

「事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート」 調査結果

2021 年 6 月 1 5 日

北海道経済連合会

一般社団法人東北経済連合会

北陸経済連合会

一般社団法人中部経済連合会

公益社団法人関西経済連合会

一般社団法人中国経済連合会

四国経済連合会

一般社団法人九州経済連合会

目 次

1. 調査概要.....	1
2. 調査結果の凡例	2
3. 調査結果の概要	3
4. 調査結果.....	5
セクション 1 企業・団体等の情報について（質問 1～質問 6）	5
セクション 2 自然災害時の事業継続計画（質問 7）	15
セクション 3 自然災害への備えに対する認識（質問 8～質問 9）	17
セクション 4 想定被害が事業におよぼす影響等（質問 10～質問 11）	21
セクション 5 防災・減災投資等の現状（質問 12～質問 19）	28
セクション 6 防災・減災投資等を進めにくい事情（質問 20）	52
セクション 7 防災・減災投資等を促進する優遇税制や補助金の対象（質問 21～質問 24）	56

1. 調査概要

目 的	企業等の事業施設への防災・減災投資等に関する取組状況、今後の優先投資分野、優遇税制・補助金の希望対象等を調査し、北海道経済連合会、一般社団法人東北経済連合会、北陸経済連合会、一般社団法人中部経済連合会、公益社団法人関西経済連合会、一般社団法人中国経済連合会、四国経済連合会および一般社団法人九州経済連合会（以下、8 経済連合会という。）における今後の税制改正要望活動などへの参考とする。
対 象	8 経済連合会および当該経済連合会が個別に調査協力の依頼を行った以下の商工会議所の会員企業他 ○札幌商工会議所、青森商工会議所、盛岡商工会議所、仙台商工会議所、秋田商工会議所、山形商工会議所、酒田商工会議所、鶴岡商工会議所、福島商工会議所、新潟商工会議所、浜松商工会議所、岡崎商工会議所、四日市商工会議所、大阪商工会議所、広島商工会議所、福岡商工会議所
期 間	2021 年 3 月 24 日～2021 年 4 月 15 日
方 法	WEB によるアンケート調査（無記名式）
回答状況	（有効回答数） 1,448 件 （8 経済連合会） 回答数 1,075 件 回答依頼数 5,657 件 回答率 19.0% （商工会議所他） 回答数 373 件

2. 調査結果の凡例

- 調査結果の％は、原則として、設問毎の有効回答数に対する比率とする。
 なお、有効回答数は、設問毎に「n＝数値」として表示した。
 ※ 1 設問中において、選択肢に「その他」があり内容記入欄が設けてある場合は、本選択肢を選択したもののうち具体的な内容記載がないものについて集計作業上の制約等から有効回答に含めない扱いとした。
- 調査結果中、企業規模別の分析等で用いる「中小企業」、「中堅企業」、「大企業」は、以下の基準などにより区分した。
 中小企業：従業員数 300 人以下の企業
 中堅企業：中小企業以外のうち資本金 10 億円以下の企業
 大企業：中小企業以外のうち資本金 10 億円超の企業
- 調査結果中、業種別の分析等で用いる「土木・建設業」、「製造業」、「ライフライン・インフラ業」、「卸売業、小売業」、「サービス業」、「その他」の 6 区分は、以下の基準などにより分類した。

業種	内訳（本アンケート 質問 1（業種）の選択肢）
土木・建設業	1. 鉱業、採石業、砂利採取業、2. 建設業・設備工事業
製造業	3. 食品、飲料・たばこ・飼料製造業、4. 繊維工業、5. 木材・木製品、家具・装備品製造業、6. パルプ・紙・紙加工品製造業、7. 印刷・同関連業、8. 化学工業、9. 石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業、10. なめし革・同製品・毛皮製造業、11. 窯業・土石製品製造業、12. 鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業、13. はん用・生産用・業務用機械製造業、14. 電子部品、電気機械、情報通信機械製造業、15. 輸送用機械製造業、16. その他の製造業
ライフライン・インフラ業	17. 電気・ガス・熱供給・水道業、18. 情報通信業、19. 運輸業、郵便業
卸売業、小売業	20. 卸売業、小売業
サービス業	21. 金融業、保険業、22. 不動産業、物品賃貸業、23. 学術研究、専門・技術サービス業、24. 宿泊業、飲食サービス業、25. 生活関連サービス業、娯楽業、26. 教育、学習支援業、27. 医療、福祉、28. 複合サービス事業、29. サービス業（他に分類されないもの）
その他	30. その他

※上表の色は、各設問において、業種別グラフ等で使用する色と同じ。

3. 調査結果の概要

- 企業の事業拠点は、災害リスクとの関連性で見ると、海岸付近および河川付近に拠点ありと回答する企業が一定程度存在する。河川付近および海岸付近（太平洋側）に拠点ありとした割合はそれぞれ全体の2割前後である。（質問5）
- 自然災害時の事業継続計画について、保有済みの企業は全体の4割強となる。一方、当該計画や何らかの対応策を検討していない企業も1割強存在し、その比率は、中小企業では約2割と高くなる。（質問7）
- 事業施設への事前対策については、「非常に重要」と答えた回答割合が、地震による揺れ、洪水・浸水の順に高くなる。なお、地震による揺れは、「非常に重要」および「重要」と答えた回答の合計の割合が全体の9割超となり、その傾向は企業規模別、業種別に見ても変わらない。（質問8）
- 被害想定として、1カ月以上事業が中断すると想定している企業が全体の4割弱存在している。業種別では製造業でその割合が高い。（質問10）
また、事業中断の発生要因としては、建物の損壊・損傷をあげた回答が全体の約7割で最も高い。他では、事業施設関連において、情報通信に係る施設や設備・機器、インフラ系設備（受入設備、構内ネットワーク設備）の損壊・損傷を、事業施設関連以外においては、従業員の出社不能、輸送手段や交通網の障害等をあげる割合が高く、いずれも5割を超えている。（質問11）
- 防災・減災投資等の現状において、建物の耐震化を「実施済み」と回答した割合は全体の36.2%にとどまる。なお、製造業においては、6業種中、実施済みの回答割合が最も低い一方、「現在実施中（一部実施済み）」の回答割合が最も高くなり、施設保有状況や対応状況の反映がうかがわれる。
一方、インフラ設備の耐震化や水害対策、制震・免震装置による地震対策等のように、実施する必要性があるとの認識は高いが、「実施済み」の割合は全体の1割台と低位なものが存在する。なお、企業規模が小さくなるほど、「実施する必要があるができていない」との回答割合が増加する傾向にある。（質問12）
- 旧耐震基準により建設された事業施設がある企業は全体の4割強であり、大企業、中堅企業では概ね5割程度となる。業種別では、他業種に比べ製造業で本事業施設のある比率が高くなる傾向にある。（質問17）
本事業施設保有企業のうち、耐震診断を「実施済み」の企業は4割強。一方、「実施していない」企業も全体の1/4程度存在する。（質問18）また、耐震改修を完了しているものは3割弱にとどまり、耐震診断・改修の未実施や実行未着手（検討中）の企業等が4割強存在する。（質問19）
- 防災・減災投資等の今後の優先項目（現在実施中のものを含む）については、情報通信設備の耐震化（44.0%）、建物の耐震化（37.1%）、インフラ設備の耐震化（36.8%）が全体の上位3項目となる。情報通信設備の耐震化の回答割合が最も高いことは特徴的である。
また、製造業では、建物内の設備等の転倒・ズレ・傾きの防止や天井物の落下防止など、建物内の被害防止に関する項目の回答割合が他業種に比べ高くなる。（質問14）

- 防災・減災投資等の頻度は、全体において、「必要に迫られたときにだけ行っている」との回答割合が最も高い。なお、大企業では毎年、または計画的に投資を実施している企業の合計が約 7 割となるが、中小企業では約 3 割にとどまる他、投資を「行っていない」とする企業も約 2 割存在する。（質問 15）

また、設備投資額全体（ソフトウェアを含む）に占める年あたりの防災・減災投資額の比率は、具体的な比率で最も回答率が高いものが「0.5%未満」、次いで「0.5%～1%未満」となる等、対応上の一定の限界がうかがわれる。（質問 16）

- 防災・減災投資等を進めにくい理由については、金銭的な余裕がない（対策費用がない）との回答割合が全体で 3 割強と最も高い。なお、業種別に見ても、6 業種中、土木・建設業を除く 5 業種において、金銭的な余裕がない（対策費用がない）との回答割合が最も高くなる。

上記に次いで、人的余裕がない、支出に見合う効果への疑問の順となり、費用面と人材面の課題等がうかがわれる結果となった。（質問 20）

- 防災・減災投資等に活用したい優遇税制・補助金の上位 5 項目は、全体で以下の順となった。

- 1 建物の耐震化（42.6%）
- 2 情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化（39.9%）
- 3 電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（38.0%）
- 4 自家用発電設備等の非常用設備の設置（33.3%）
- 5 建物の耐震診断（31.9%）

なお、企業規模別、業種別に見ても、回答割合の高いものは上記 5 項目にほぼ一致する。（質問 21）

また、今後の防災・減災投資等の優先項目として上位にあげられた項目内容（質問 14）や事業中断の発生要因として上位にあげられた防災・減災投資に関連する項目内容（質問 11）との強い相関性がうかがわれる。

- 優遇税制、補助金制度、その他の自由記載欄の意見等においては、自然災害への懸念等から優遇税制、補助金制度の早期実現を求める意見、中小企業はもとより中小企業以外へも優遇税制、補助金制度の創設・拡大を求める意見、脱炭素対策や少子高齢化対策だけでなく防災・減災投資へも財源の配分等を求める意見をはじめ、様々な声が寄せられた。

なお、優遇税制、補助金制度等については、適切なアナウンス・広報を求める意見や手続きの簡素化・簡明化（申請書類、検査、報告等）などを求める声も多く寄せられた。（質問 22、質問 23、質問 24）

4. 調査結果

セクション 1 企業・団体等の情報について

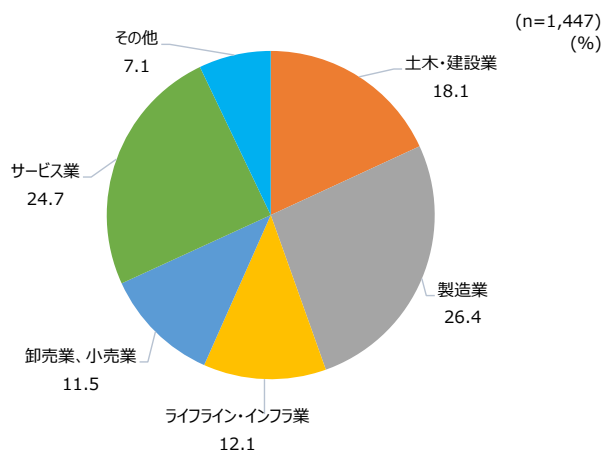
(業種)

質問 1 : 主な業種について当てはまるものを選択して下さい (1 つだけ)。

全 体 回答企業の業種

- ・ 本アンケートの回答企業の業種別回答数は下表の通りである。
- ・ 業種を「土木・建設業」「製造業」「ライフライン・インフラ業」「卸売業、小売業」「サービス業」「その他」に分類のうえ集計した結果、「土木・建設業」が 18.1%、「製造業」が 26.4%、「ライフライン・インフラ業」が 12.1%、「卸売業、小売業」が 11.5%、「サービス業」が 24.7%、「その他」が 7.1%という結果となった。

業種	件数	%
土木・建設業	262	18.1
製造業	382	26.4
ライフライン・インフラ業	175	12.1
卸売業、小売業	167	11.5
サービス業	358	24.7
その他	103	7.1
合計	1,447	100.0



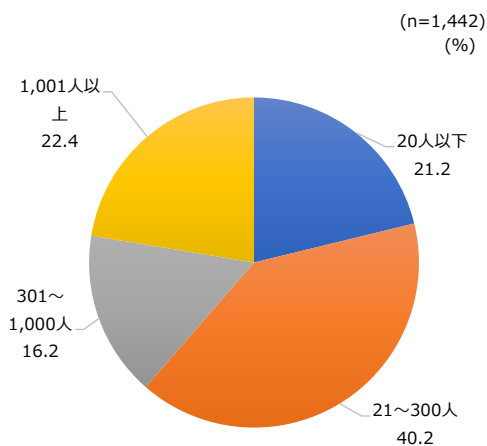
(従業員数)

質問 2 : 企業・団体等で雇用している従業員数（パート、アルバイト、派遣社員を除く）について当てはまるものを選択して下さい（1 つだけ）。

全 体 回答企業の従業員数

- 従業員数が「20 人以下」の企業が 21.2%、「21～300 人」の企業が 40.2%、「301～1,000 人」の企業が 16.2%、「1,001 人以上」の企業が 22.4%という結果となった。

従業員数	件数	%
5人以下	130	9.0
6～20人	175	12.1
21～50人	144	10.0
51～100人	159	11.0
101～300人	277	19.2
301～500人	117	8.1
501～1,000人	117	8.1
1,001～2,000人	82	5.7
2,001～5,000人	105	7.3
5,001人以上	136	9.4
合計	1,442	100.0



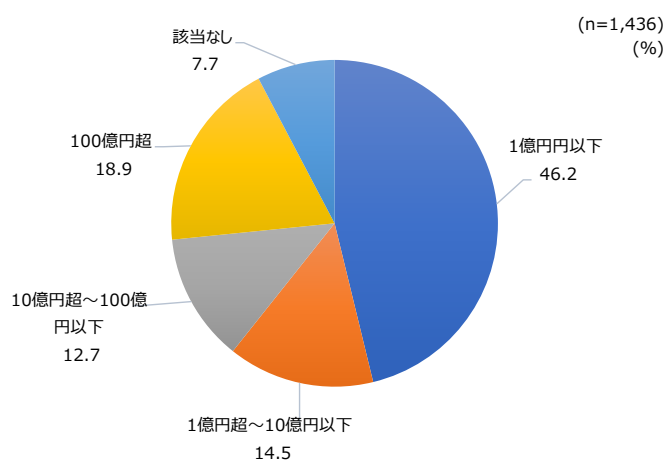
(資本金)

質問 3 : 資本金について、当てはまるものを選択して下さい (1 つだけ) 。

全 体 回答企業の資本金

- ・ 資本金が「1 億円以下」の企業が 46.2%、「1 億円超～10 億円以下」の企業が 14.5%、「10 億円超～100 億円以下」の企業が 12.7%、「100 億円超」の企業が 18.9%という結果となった。

資本金	件数	%
5,000万円以下	441	30.7
5,000万円超～1億円以下	223	15.5
1億円超～3億円以下	113	7.9
3億円超～10億円以下	95	6.6
10億円超～50億円以下	116	8.1
50億円超～100億円以下	66	4.6
100億円超～500億円以下	132	9.2
500億円超	139	9.7
該当なし	111	7.7
合計	1,436	100.0



(所在地)

質問 4 : アンケート送付先の拠点の所在都道府県を選択して下さい (1 つだけ) 。ただし、その拠点が本社、支社、支店等で、他の事業拠点 (工場、物流倉庫、事業所等) を統括している場合は、事業継続の観点から重要となる他の事業拠点も含めてお答え下さい (いくつでも) 。

全 体 回答企業の所在地

・ 回答企業の所在地の全体の集約結果は下表のとおり。

(n = 1,447)

	都道府県	件数	%
1	北海道	98	6.8
2	青森県	18	1.2
3	岩手県	30	2.1
4	宮城県	135	9.3
5	秋田県	48	3.3
6	山形県	31	2.1
7	福島県	34	2.3
8	茨城県	10	0.7
9	栃木県	4	0.3
10	群馬県	7	0.5
11	埼玉県	8	0.6
12	千葉県	6	0.4
13	東京都	76	5.3
14	神奈川県	14	1.0
15	新潟県	27	1.9
16	富山県	49	3.4
17	石川県	39	2.7
18	福井県	21	1.5
19	山梨県	1	0.1
20	長野県	11	0.8
21	岐阜県	23	1.6
22	静岡県	99	6.8
23	愛知県	285	19.7
24	三重県	197	13.6

	都道府県	件数	%
25	滋賀県	16	1.1
26	京都府	17	1.2
27	大阪府	146	10.1
28	兵庫県	14	1
29	奈良県	4	0.3
30	和歌山県	7	0.5
31	鳥取県	12	0.8
32	島根県	18	1.2
33	岡山県	30	2.1
34	広島県	113	7.8
35	山口県	20	1.4
36	徳島県	22	1.5
37	香川県	84	5.8
38	愛媛県	40	2.8
39	高知県	29	2
40	福岡県	46	3.2
41	佐賀県	10	0.7
42	長崎県	7	0.5
43	熊本県	10	0.7
44	大分県	7	0.5
45	宮崎県	3	0.2
46	鹿児島県	4	0.3
47	沖縄県	7	0.5
	回答数	1,447	-

企業規模別 回答企業の所在地

- 企業規模別の集約結果は下表のとおり。

	大企業		中堅企業		中小企業	
	件数	%	件数	%	件数	%
1 北海道	19	5.1	10	5.4	69	7.8
2 青森県	6	1.6	0	0.0	12	1.4
3 岩手県	4	1.1	0	0.0	26	2.9
4 宮城県	56	14.9	21	11.3	58	6.6
5 秋田県	8	2.1	1	0.5	39	4.4
6 山形県	4	1.1	5	2.7	22	2.5
7 福島県	13	3.5	2	1.1	19	2.1
8 茨城県	7	1.9	1	0.5	2	0.2
9 栃木県	3	0.8	0	0.0	1	0.1
10 群馬県	4	1.1	2	1.1	1	0.1
11 埼玉県	6	1.6	1	0.5	1	0.1
12 千葉県	4	1.1	1	0.5	1	0.1
13 東京都	51	13.6	14	7.5	11	1.2
14 神奈川県	10	2.7	3	1.6	1	0.1
15 新潟県	12	3.2	3	1.6	12	1.4
16 富山県	15	4.0	9	4.8	25	2.8
17 石川県	12	3.2	11	5.9	16	1.8
18 福井県	7	1.9	3	1.6	11	1.2
19 山梨県	1	0.3	0	0.0	0	0.0
20 長野県	3	0.8	1	0.5	7	0.8
21 岐阜県	12	3.2	5	2.7	6	0.7
22 静岡県	18	4.8	7	3.8	74	8.4
23 愛知県	111	29.5	59	31.7	115	13.0
24 三重県	28	7.4	5	2.7	164	18.5

	大企業		中堅企業		中小企業	
	件数	%	件数	%	件数	%
25 滋賀県	8	2.1	6	3.2	2	0.2
26 京都府	9	2.4	3	1.6	5	0.6
27 大阪府	78	20.7	22	11.8	46	5.2
28 兵庫県	11	2.9	1	0.5	2	0.2
29 奈良県	4	1.1	0	0.0	0	0.0
30 和歌山県	7	1.9	0	0.0	0	0.0
31 鳥取県	6	1.6	3	1.6	3	0.3
32 島根県	5	1.3	6	3.2	7	0.8
33 岡山県	13	3.5	6	3.2	11	1.2
34 広島県	35	9.3	23	12.4	55	6.2
35 山口県	8	2.1	4	2.2	8	0.9
36 徳島県	9	2.4	2	1.1	11	1.2
37 香川県	30	8.0	7	3.8	47	5.3
38 愛媛県	14	3.7	3	1.6	23	2.6
39 高知県	5	1.3	2	1.1	22	2.5
40 福岡県	17	4.5	12	6.5	17	1.9
41 佐賀県	6	1.6	1	0.5	3	0.3
42 長崎県	3	0.8	2	1.1	2	0.2
43 熊本県	2	0.5	1	0.5	7	0.8
44 大分県	1	0.3	1	0.5	5	0.6
45 宮崎県	1	0.3	1	0.5	1	0.1
46 鹿児島県	4	1.1	0	0.0	0	0.0
47 沖縄県	5	1.3	1	0.5	1	0.1
回答数	376	-	186	-	885	-

業種別 回答企業の所在地

- 業種別の集約結果は下表のとおり。

	土木・建築業		製造業		ライフライン・インフラ業		卸売、小売業		サービス業		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 北海道	24	9.2	16	4.2	11	6.3	11	6.6	30	8.4	6	5.8
2 青森県	7	2.7	2	0.5	3	1.7	2	1.2	3	0.8	1	1.0
3 岩手県	8	3.1	4	1.0	1	0.6	6	3.6	9	2.5	2	1.9
4 宮城県	36	13.7	29	7.6	20	11.4	15	9.0	27	7.5	8	7.8
5 秋田県	13	5.0	11	2.9	5	2.9	5	3.0	11	3.1	3	2.9
6 山形県	7	2.7	6	1.6	4	2.3	4	2.4	7	2.0	3	2.9
7 福島県	6	2.3	8	2.1	8	4.6	2	1.2	8	2.2	2	1.9
8 茨城県	0	0.0	8	2.1	1	0.6	1	0.6	0	0.0	0	0.0
9 栃木県	0	0.0	2	0.5	1	0.6	1	0.6	0	0.0	0	0.0
10 群馬県	0	0.0	3	0.8	2	1.1	1	0.6	1	0.3	0	0.0
11 埼玉県	0	0.0	5	1.3	2	1.1	1	0.6	0	0.0	0	0.0
12 千葉県	0	0.0	4	1.0	1	0.6	1	0.6	0	0.0	0	0.0
13 東京都	9	3.4	27	7.1	13	7.4	10	6.0	15	4.2	2	1.9
14 神奈川県	1	0.4	7	1.8	1	0.6	2	1.2	3	0.8	0	0.0
15 新潟県	8	3.1	4	1.0	6	3.4	3	1.8	5	1.4	1	1.0
16 富山県	6	2.3	24	6.3	6	3.4	7	4.2	6	1.7	0	0.0
17 石川県	7	2.7	12	3.1	4	2.3	7	4.2	7	2.0	2	1.9
18 福井県	4	1.5	4	1.0	3	1.7	4	2.4	5	1.4	1	1.0
19 山梨県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0
20 長野県	3	1.1	3	0.8	1	0.6	1	0.6	0	0.0	3	2.9
21 岐阜県	4	1.5	5	1.3	4	2.3	2	1.2	7	2.0	1	1.0
22 静岡県	13	5.0	39	10.2	9	5.1	15	9.0	20	5.6	3	2.9
23 愛知県	46	17.6	89	23.4	31	17.7	28	16.8	72	20.1	19	18.4
24 三重県	37	14.1	50	13.1	16	9.1	32	19.2	53	14.8	8	7.8

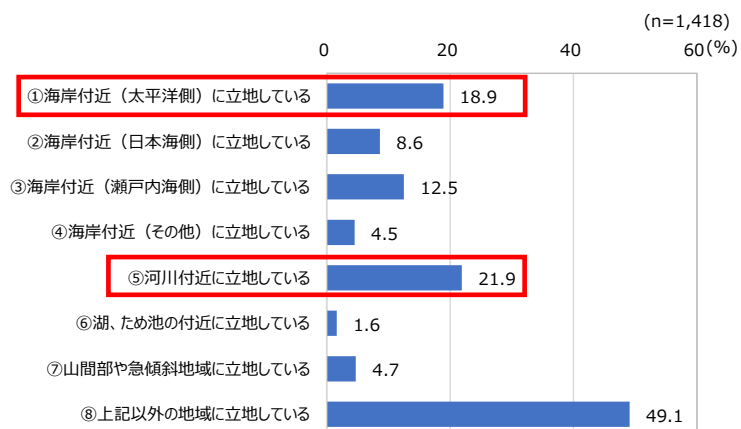
	土木・建築業		製造業		ライフライン・インフラ業		卸売、小売業		サービス業		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
25 滋賀県	0	0.0	9	2.4	0	0.0	3	1.8	3	0.8	1	1.0
26 京都府	0	0.0	7	1.8	2	1.1	1	0.6	7	2.0	0	0.0
27 大阪府	14	5.3	57	15.0	21	12.0	20	12.0	30	8.4	4	3.9
28 兵庫県	1	0.4	7	1.8	2	1.1	1	0.6	1	0.3	2	1.9
29 奈良県	0	0.0	3	0.8	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0
30 和歌山県	1	0.4	2	0.5	1	0.6	2	1.2	1	0.3	0	0.0
31 鳥取県	3	1.1	1	0.3	2	1.1	1	0.6	4	1.1	1	1.0
32 島根県	8	3.1	1	0.3	2	1.1	1	0.6	6	1.7	0	0.0
33 岡山県	8	3.1	7	1.8	3	1.7	1	0.6	7	2.0	4	3.9
34 広島県	23	8.8	30	7.9	14	8.0	11	6.6	25	7.0	10	9.7
35 山口県	4	1.5	4	1.0	3	1.7	2	1.2	4	1.1	3	2.9
36 徳島県	2	0.8	6	1.6	3	1.7	4	2.4	5	1.4	2	1.9
37 香川県	15	5.7	21	5.5	13	7.4	8	4.8	18	5.0	9	8.7
38 愛媛県	3	1.1	10	2.6	6	3.4	7	4.2	10	2.8	4	3.9
39 高知県	3	1.1	5	1.3	5	2.9	4	2.4	9	2.5	3	2.9
40 福岡県	9	3.4	14	3.7	5	2.9	5	3.0	12	3.4	1	1.0
41 佐賀県	1	0.4	6	1.6	0	0.0	2	1.2	1	0.3	0	0.0
42 長崎県	1	0.4	2	0.5	0	0.0	3	1.8	1	0.3	0	0.0
43 熊本県	1	0.4	5	1.3	2	1.1	1	0.6	1	0.3	0	0.0
44 大分県	0	0.0	1	0.3	2	1.1	2	1.2	1	0.3	1	1.0
45 宮崎県	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	0.6	1	0.3	0	0.0
46 鹿児島県	1	0.4	1	0.3	0	0.0	1	0.6	1	0.3	0	0.0
47 沖縄県	2	0.8	1	0.3	1	0.6	1	0.6	2	0.6	0	0.0
回答数	262	-	382	-	175	-	167	-	358	-	103	-

(事業拠点の立地条件)

質問 5 : 事業拠点の立地条件に当てはまるものを選択して下さい (いくつでも) 。

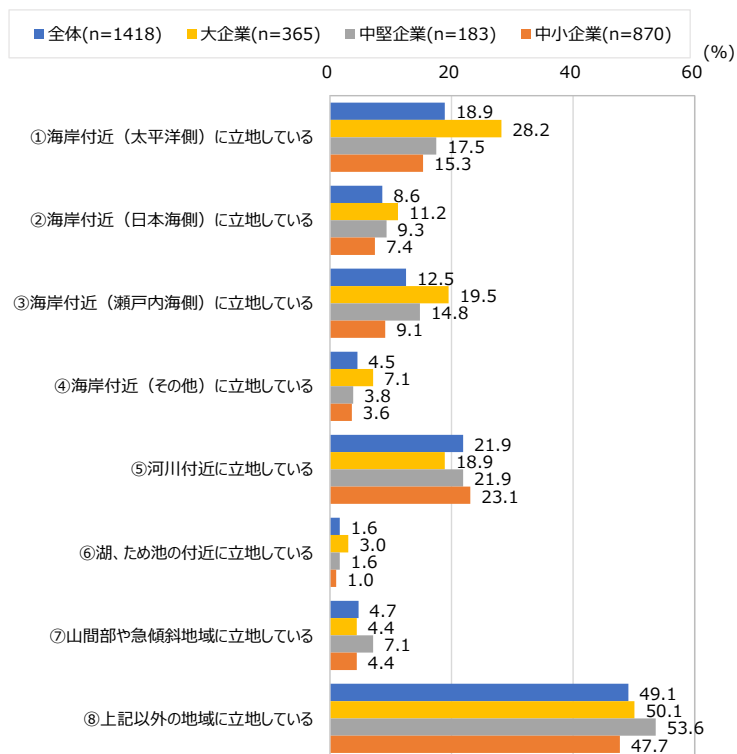
全 体 回答企業における事業拠点の立地条件

- ・ 回答企業の事業拠点の立地条件は、「⑧ 上記以外の地域に立地している (49.1%)」の回答割合が約 5 割を占めた。
- ・ 次いで「⑤ 河川付近に立地している (21.9%)」、「① 海岸付近 (太平洋側) に立地している (18.9%)」の順に回答割合が高い結果となった。なお、回答の選択肢が細分化されているが、海岸付近に立地している企業が相当程度存在していることがうかがえる。



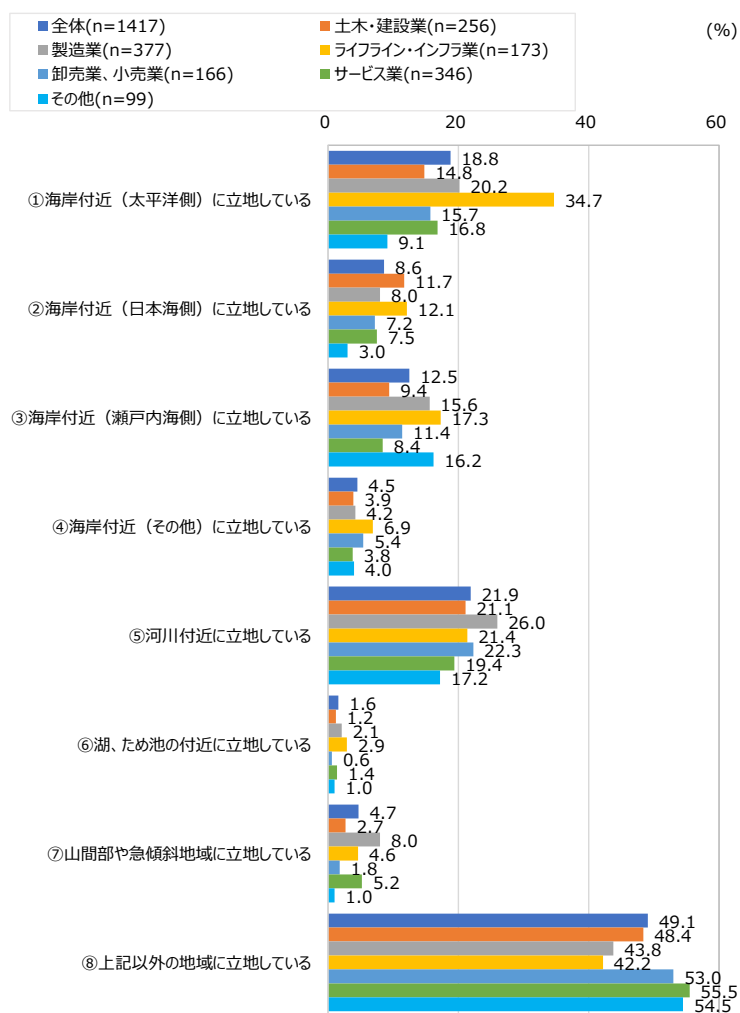
企業規模別 回答企業における事業拠点の立地条件

- ・ 企業規模別の事業拠点の立地条件は、規模に関わらず「⑧上記以外の地域に立地している」の回答割合が最も高い結果となった。
- ・ 大企業では「①海岸付近（太平洋側）に立地している（28.2%）」の回答割合が他の企業規模と比較し高い結果となった。また、中小企業では「⑤河川付近に立地している（23.1%）」の回答割合が他の企業規模と比較し高い結果となった。



業種別 回答企業における事業拠点の立地条件

- 業種別の事業拠点の立地条件は、業種に関わらず「⑧上記以外の地域に立地している」の回答割合が最も高い結果となった。
- 「ライフライン・インフラ業」では「①海岸付近（太平洋側）に立地している（34.7%）」の回答割合が他の業種と比較し高い結果となった。



(アンケートをお願いした団体)

質問 6 : アンケートをお願いした団体を選択して下さい (1 つだけ) 。なお、経済連合会と商工会議所の双方からアンケートの依頼があった場合は、どちらを選択いただいても結構です。

全 体 アンケートをお願いした団体

・ アンケートをお願いした団体の全体の集約結果は、下表のとおり。

(n = 1,445)

地域※	都道府県エリア	件数	%
北海道	北海道	83	5.7%
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	258	17.9%
北陸	富山県、石川県、福井県	90	6.2%
中部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	539	37.3%
関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	137	9.5%
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	135	9.3%
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	142	9.8%
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	61	4.2%
合 計		1,445	100.0%

※各地域毎のアンケートをお願いした団体

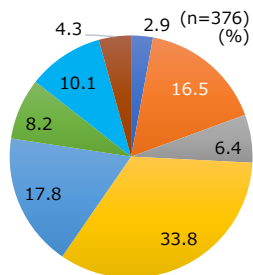
北海道：北海道経済連合会、札幌商工会議所、東北：東北経済連合会、青森商工会議所、盛岡商工会議所、仙台商工会議所、秋田商工会議所、山形商工会議所、酒田商工会議所、鶴岡商工会議所、福島商工会議所、新潟商工会議所、北陸：北陸経済連合会、中部：中部経済連合会、浜松商工会議所、岡崎商工会議所、四日市商工会議所、関西：関西経済連合会、大阪商工会議所、中国：中国経済連合会、広島商工会議所、四国：四国経済連合会他、九州：九州経済連合会、福岡商工会議所

企業規模別 アンケートをお願いした団体（地域表示）

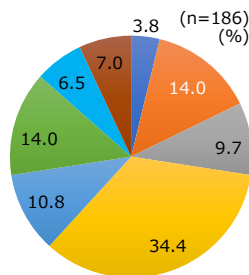
- 企業規模別の集約結果は、以下のとおり。

■北海道 ■東北 ■北陸 ■中部 ■関西 ■中国 ■四国 ■九州

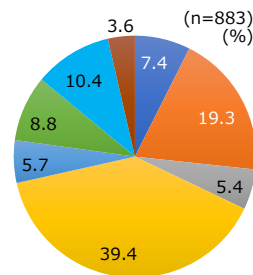
【大企業】



【中堅企業】



【中小企業】

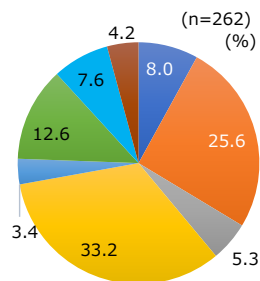


業種別 アンケートをお願いした団体（地域表示）

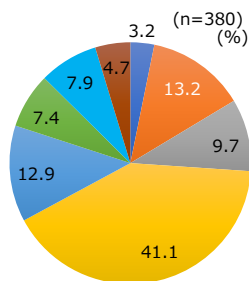
- 業種別の集約結果は、以下のとおり。

■北海道 ■東北 ■北陸 ■中部 ■関西 ■中国 ■四国 ■九州

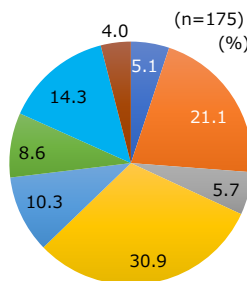
【土木・建設業】



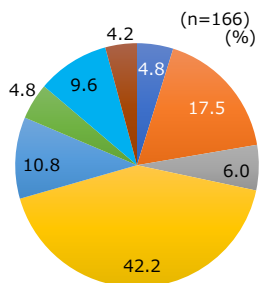
【製造業】



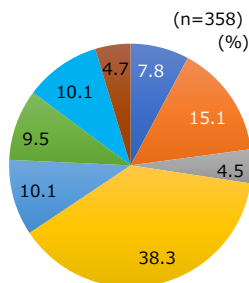
【ライフライン・インフラ業】



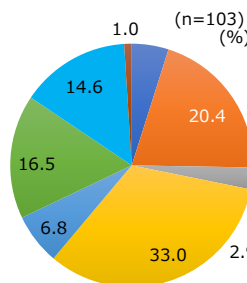
【卸売業、小売業】



【サービス業】



【その他】



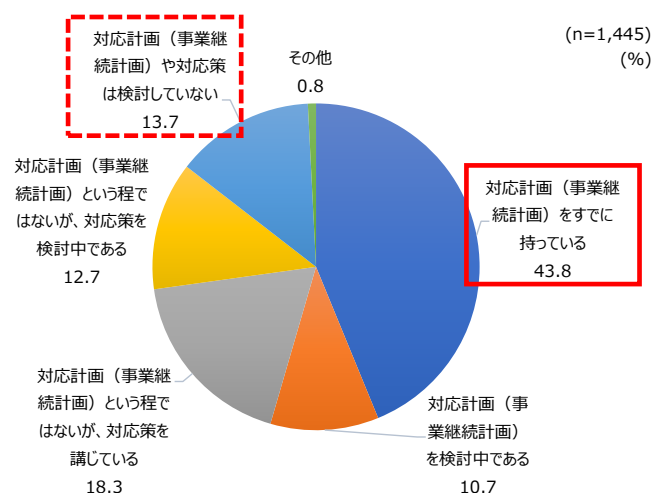
セクション2 自然災害時の事業継続計画

(自然災害時の事業継続計画)

質問7：自然災害時の事業継続計画に関する備えについて、当てはまるものを選択して下さい（1つだけ）。なお、最後の「その他」をお選びいただいた場合は、可能な範囲で具体的内容を空欄に記入して下さい。

全体 自然災害時の事業継続計画

- 回答企業のうち、自然災害時の事業継続計画に関する備えについて、「対応計画（事業継続計画）をすでに持っている（43.8%）」の回答割合が最も高い結果となった。「対応計画（事業継続計画）を検討中である（10.7%）」を合わせると5割超となる。
- 一方で、「対応計画（事業継続計画）や対応策は検討していない」の回答割合が13.7%となった。



〈その他 回答例（要旨）〉

「他の規程などを運用上活用している」 4件

社内危機管理規定による〈輸送用機械製造業〉
コロナ対策を準用している〈サービス業（他に分類されないもの）〉

「一部施設・事業所では策定済みである」 2件

生産拠点の事業所では作成している〈化学工業〉
一事業部ではすでに策定済みである〈生活関連サービス業、娯楽業〉

「必要性を認識し現在検討中」 2件

対応計画はあるが機能していないため見直しの予定〈サービス業（他に分類されないもの）〉

「その他 個別意見」 3件

子会社であるため〈生活関連サービス業、娯楽業〉

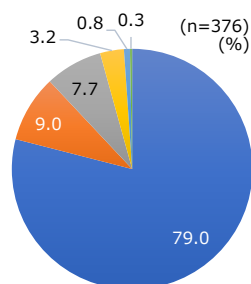
※上記〈その他 回答例（要旨）〉は、「その他」の記述欄の意見のうち、具体的な内容が記載されたものを分類し計上している。また、複数の内容を含んでいる場合は該当する分類にそれぞれ計上していることから、「その他」の件数とは必ずしも一致しない。

企業規模別 自然災害時の事業継続計画

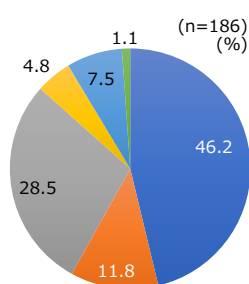
- 企業規模別に自然災害時の事業継続計画に関する備えについてみると、「対応計画（事業継続計画）をすでに持っている」の回答割合は、「大企業」では約 8 割、「中堅企業」では 5 割弱、「中小企業」では 3 割弱となり、企業規模が大きいほど対応レベルが高い結果となった。
- 一方で、「対応計画（事業継続計画）や対応策は検討していない」の回答割合は企業規模が小さいほど高く、「中小企業」では約 2 割となった。



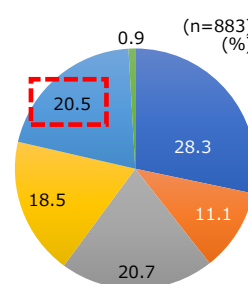
【大企業】



【中堅企業】



【中小企業】

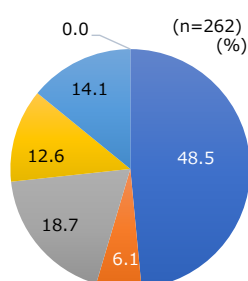


業種別 自然災害時の事業継続計画

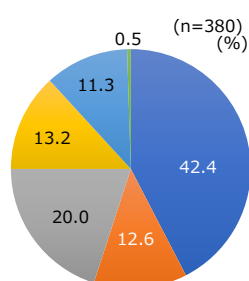
- 業種別に自然災害時の事業継続計画に関する備えについてみると、「対応計画（事業継続計画）をすでに持っている」の回答割合は「ライフライン・インフラ業」が 56.6% で最も高く、「卸売業、小売業」が 30.5% で最も低い結果となった。



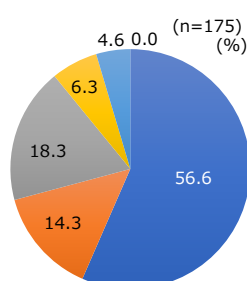
【土木・建設業】



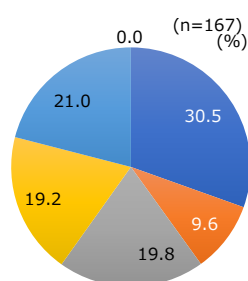
【製造業】



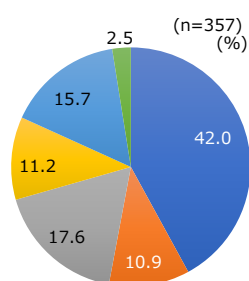
【ライフライン・インフラ業】



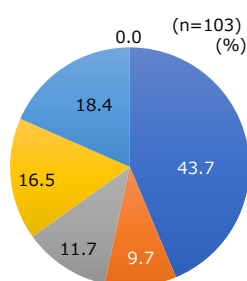
【卸売業、小売業】



【サービス業】



【その他】



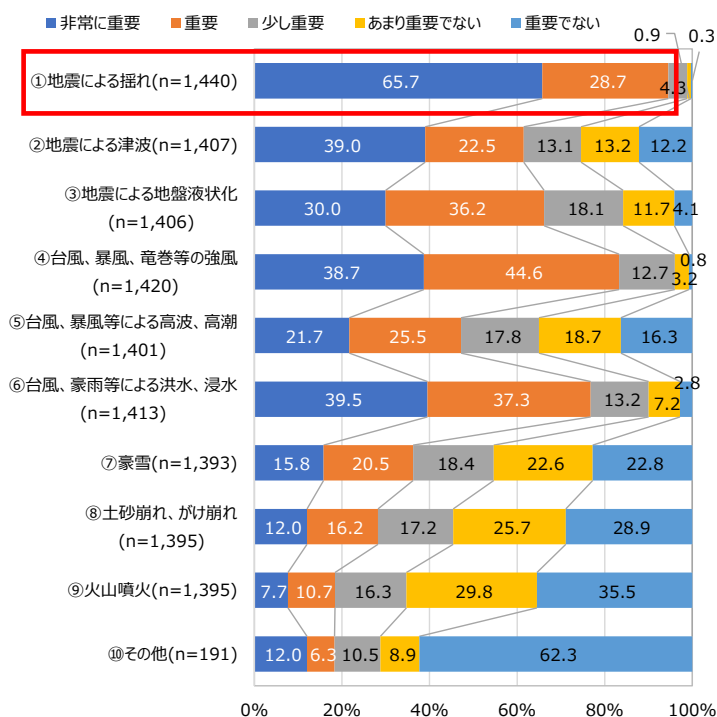
セクション3 自然災害への備えに対する認識

(自然災害への備えに対する認識)

質問 8 : 自然災害への備えとして、事業施設に対し事前に対応策を講じることの重要性について、どのようにお考えですか。当てはまるものを選択して下さい（項目ごとに1つだけ）。

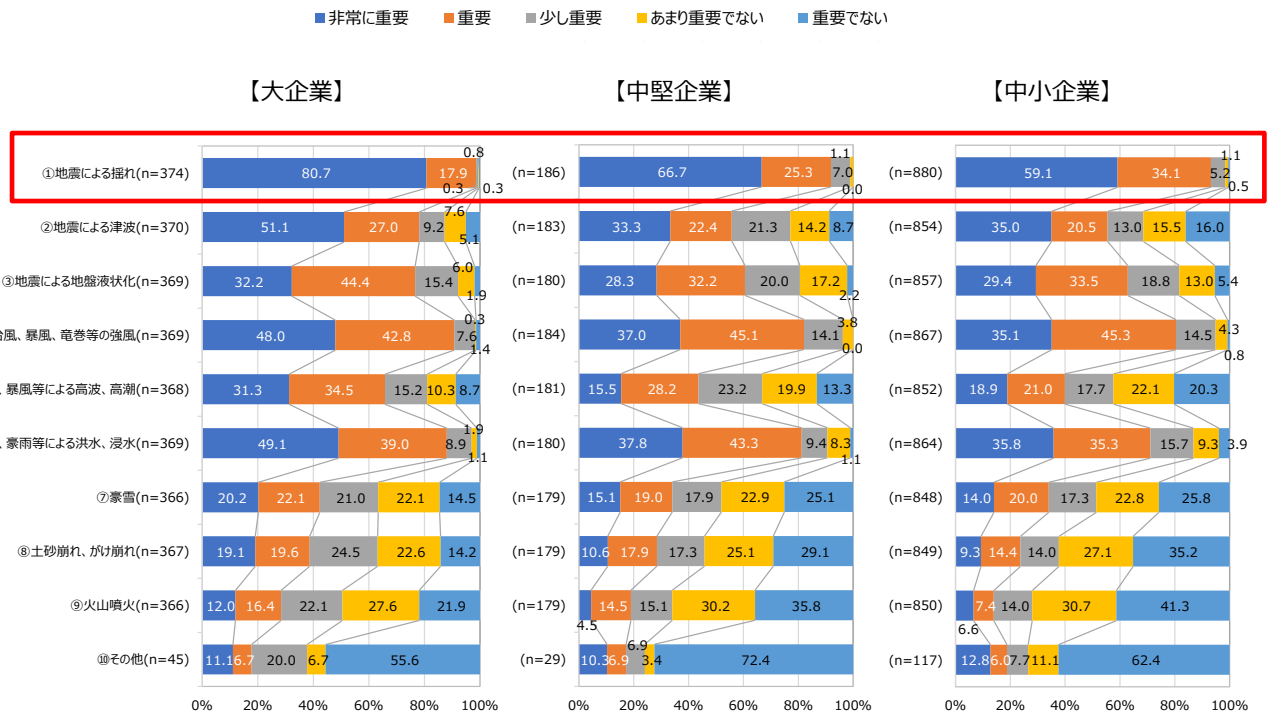
全 体 自然災害への備えに対する認識

- ・ 重要性が認識されている対応策の中で、「非常に重要」との回答割合が最も高かった項目は「①地震による揺れ（65.7%）」となり、2 番目に高い「⑥台風、豪雨等による洪水、浸水（39.5%）」と比較すると 26.2 ポイントの差となった。
次いで、「②地震による津波（39.0%）」、「④台風、暴風、竜巻等の強風（38.7%）」、「③地震による地盤液状化（30.0%）」の順に高い結果となった。
- ・ また、「①地震による揺れ」は、「非常に重要（65.7%）」と「重要（28.7%）」の回答をあわせると 94.4%となり、多くの企業において重要度が高いと認識していることがうかがえる。



企業規模別 自然災害への備えに対する認識

- 企業規模別に重要性が認識されている対応策をみると、「非常に重要」との回答が最も高かった項目は、企業規模に関わらず「①地震による揺れ」となり、「非常に重要」と「重要」の回答割合をあわせると9割超となった。
- いずれの項目においても、「大企業」は「中堅企業」、「中小企業」と比較し「非常に重要」と回答した割合が最も高い結果となった。



業種別 自然災害への備えに対する認識

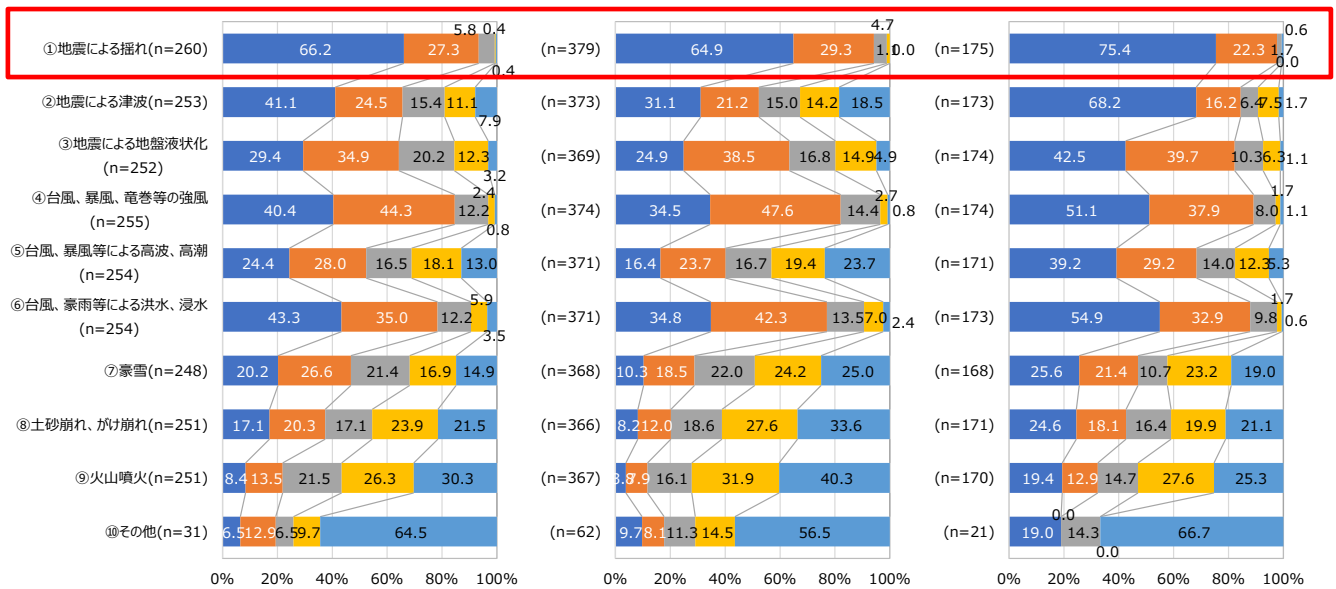
- 業種別に重要性が認識されている対応策をみると、「非常に重要」との回答が最も高かった項目は、業種に関わらず「①地震による揺れ」となり、「非常に重要」と「重要」の回答割合をあわせると9割超となった。
- 特に「ライフライン・インフラ業」では総じて重要性が高く認識されている結果となった。

■非常に重要 ■重要 ■少し重要 ■あまり重要でない ■重要でない

【土木・建設業】

【製造業】

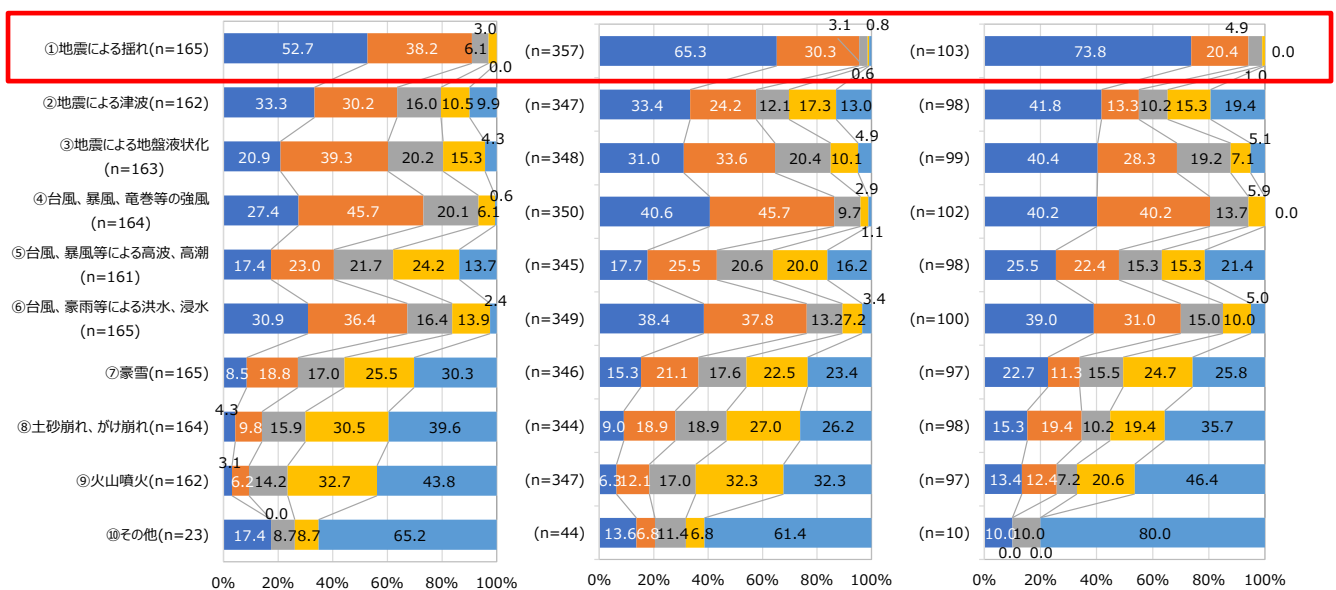
【ライフライン・インフラ業】



【卸売業、小売業】

【サービス業】

【その他】



(質問8「⑩その他」の内容)

質問9：質問8（自然災害への備えに対する認識）の「⑩その他」をお選びいただいた方（それ以外の方は回答不要。次の質問へ）は、可能な範囲で具体的内容を記入して下さい。

全体 自然災害への備えに対する認識の「⑩その他」の内容

<その他 回答例（要旨）>

「落雷」5件

- ・ 落雷〈建設業・設備工事業〉、〈鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業〉
- ・ 落雷（地上作業等への影響）〈サービス業（他に分類されないもの）〉

「その他の自然災害等」8件

- ・ 山火事、雪崩〈情報通信業〉
- ・ 塩害〈電気・ガス・熱供給・水道業〉
- ・ 獣害〈輸送用機械製造業〉
- ・ 濃霧（地上作業等への影響）〈サービス業（他に分類されないもの）〉
- ・ 地球温暖化による気温の上昇〈鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業〉、〈卸売業、小売業〉

「自然災害（落雷、台風、地震等）にともなう停電等」7件

- ・ 大規模停電などによる通信機能障害〈化学工業〉
- ・ 落雷、台風、地震、事故等による停電〈サービス業（他に分類されないもの）〉
- ・ 瞬時電圧低下〈その他の製造業〉

「自然災害にともなうその他の二次的被害等」6件

- ・ 交通網の停止等〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉、〈輸送用機械製造業〉
- ・ 設備インフラの遮断〈卸売業、小売業〉
- ・ 近隣工場からの化学物質の漏洩〈その他〉
- ・ 自然災害による核物質汚染等〈建設業・設備工事業〉、〈サービス業（他に分類されないもの）〉

「感染症への対策やパンデミック対応」8件

- ・ 新型コロナウイルスなど感染症対策〈電気・ガス・熱供給・水道業〉、〈はん用・生産用・業務用機械製造業〉、〈情報通信業〉、〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉
- ・ 感染症等によるパンデミックへの対応〈鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業〉、〈不動産業、物品賃貸業〉、〈金融業、保険業〉、〈建設業・設備工事業〉

「その他 個別意見」10件

- ・ 後継者がいないため、極度の被害を受けた場合は、廃業を考えている〈窯業・土石製品製造業〉

※上記<その他 回答例（要旨）>は、「その他」の記述欄の意見のうち、具体的な内容が記載されたものを分類し計上している。また、複数の内容を含んでいる場合は該当する分類にそれぞれ計上していることから、「その他」の件数とは必ずしも一致しない。

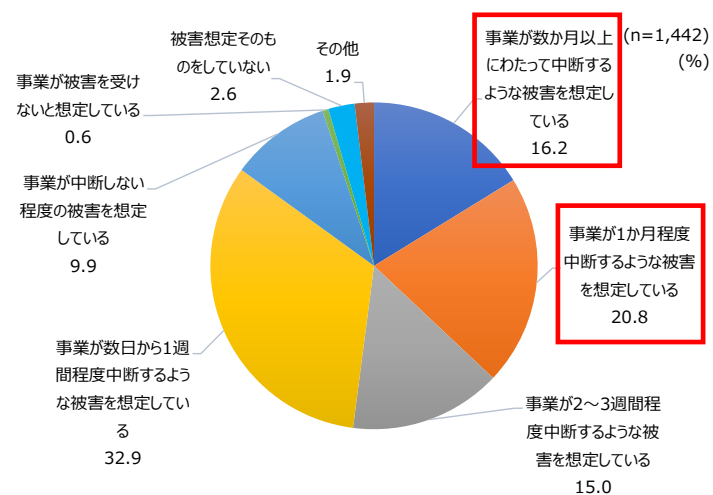
セクション4 想定被害が事業におよぼす影響等

(想定被害が事業におよぼす影響)

質問 10：自然災害時の被害想定のうち最も大きいものについて、当てはまるものを選択して下さい（1つだけ）。なお、最後の「その他」をお選びいただいた場合は、可能な範囲で具体的内容を空欄に記入して下さい。

全 体 想定被害が事業におよぼす影響

- 被害想定として「事業が数日から1週間程度中断するような被害を想定している（32.9%）」の回答割合が最も高い結果となった。
- 次いで、「事業が1か月程度中断するような被害を想定している（20.8%）」、「事業が数か月以上にわたって中断するような被害を想定している（16.2%）」の順に高い結果となり、両回答の割合を合わせると、事業が1か月以上中断すると想定している企業は全体の4割弱となった。



〈その他 回答例(要旨)〉

「被害を受けても、事業継続を前提に取り組んでいる」 12 件

- ・ 事業特性から事業を中断させないことを基本に取り組を行っている〈情報通信業〉
- ・ 代替拠点や代替機能を準備し、事業継続を目指す〈電気・ガス・熱供給・水道業〉
- ・ 複数個所に拠点を分散しており、そのすべての拠点において事業が中断するほどの被害を想定していない〈サービス業（他に分類されないもの）〉
- ・ 同業他社の協力を得ることも含め、事業継続の対策を講じている〈情報通信業〉
- ・ 一定被害は想定されるが対策済みのため事業中断を想定していない〈その他製造業〉

「被害を受けても、極めて短期間での事業再開を目指して取り組んでいる」 2 件

- ・ 被害の大小にかかわらず、事業は 3 日で回復させることを前提〈金融業・保険業〉
- ・ 被害の大きさにかかわらず、定めてある業務の優先順位に従い、即日再開を目指す〈金融業・保険業〉

「被害を想定しているが、中断期間の想定まではしていない」 2 件

- ・ 被害を想定しているが期間までは設定していない〈輸送用機械製造業〉
- ・ 事業の中断は想定しているが、中断期間までは検討していない〈はん用・生産用・業務用機械製造業〉

「被害の大きさを検討中である」 3 件

- ・ 被害想定を検討中であり、影響は未定である〈電気・ガス・熱供給・水道業〉、〈卸売業、小売業〉
- ・ 最近改定されたハザードマップで被害を受ける懸念が生じた〈情報通信業〉

「その他 個別意見」 6 件

- ・ 自社より顧客の被害状況の影響が大きい〈不動産業、物品賃貸業〉
- ・ 事業運営への被害が最小限となるよう対策を講じている〈電気・ガス・熱供給・水道業〉
- ・ 事業の一部において中断を想定している〈電気・ガス・熱供給・水道業〉

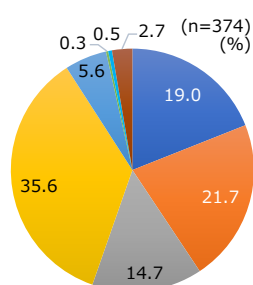
※上記〈その他 回答例（要旨）〉は、「その他」の記述欄の意見のうち、具体的な内容が記載されたものを分類し計上している。また、複数の内容を含んでいる場合は該当する分類にそれぞれ計上していることから、「その他」の件数とは必ずしも一致しない。

企業規模別 想定被害が事業におよぼす影響

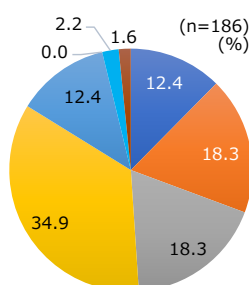
- 企業規模別に被害想定をみると、企業規模に関わらず、「事業が数日から1週間程度中断するような被害を想定している」の回答割合が最も高い結果となった。
- 「大企業」では、「事業が1か月程度中断するような被害を想定している（21.7%）」、「事業が数か月以上にわたって中断するような被害を想定している（19.0%）」の回答割合を合わせると、事業が1か月以上中断すると想定していると回答した企業が約4割となった。



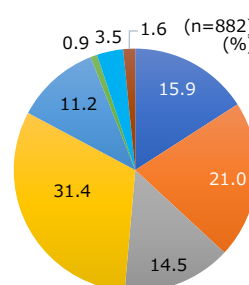
【大企業】



【中堅企業】



【中小企業】

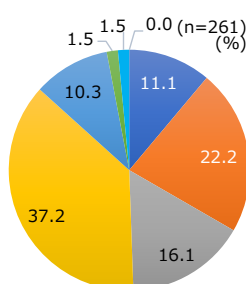


業種別 想定被害が事業におよぼす影響

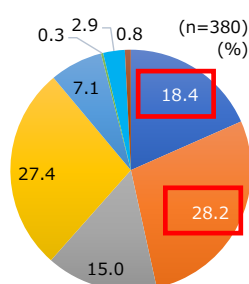
- 業種別に被害想定をみると、「製造業」では「事業が1か月程度中断するような被害を想定している（28.2%）」、「事業が数か月以上にわたって中断するような被害を想定している（18.4%）」の回答割合を合わせると46.6%となり、他の業種と比較して、事業が1か月以上中断すると想定する企業の割合が高い結果となった。



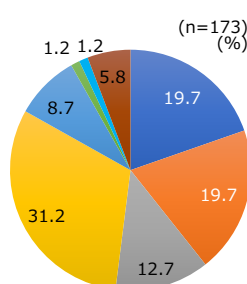
【土木・建設業】



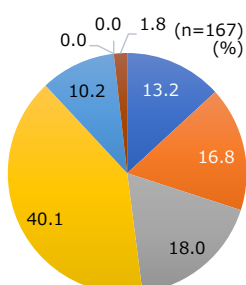
【製造業】



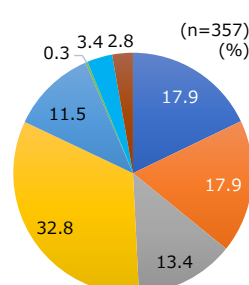
【ライフライン・インフラ業】



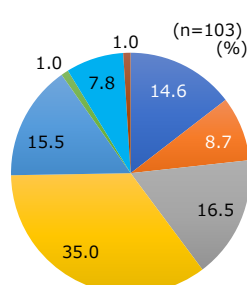
【卸売業、小売業】



【サービス業】



【その他】



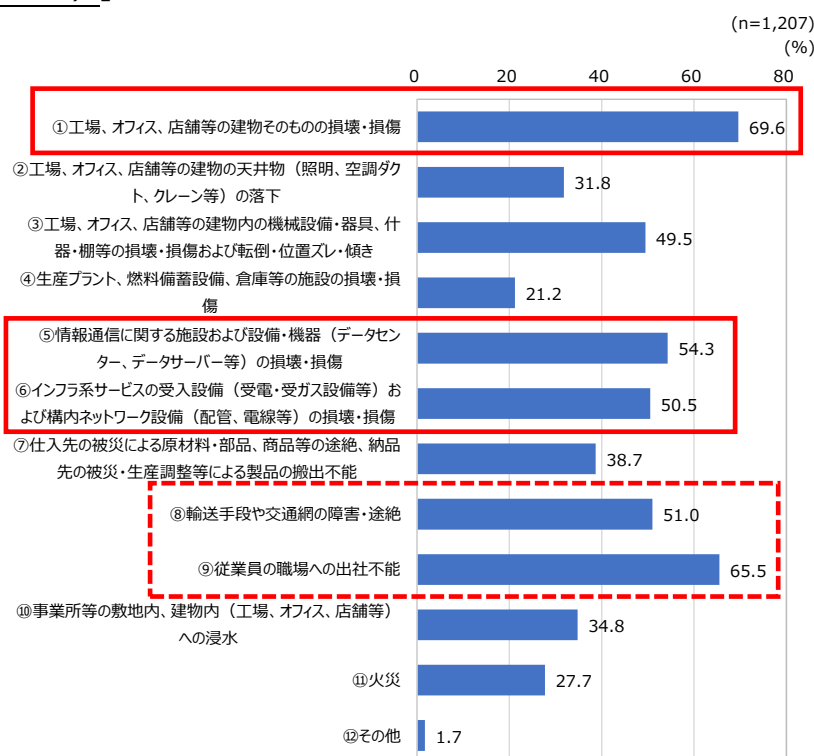
(最大の事業中断発生要因)

質問 11：質問 10（想定被害が事業におよぼす影響）で選択いただいた事業中断のうち、最大の事象を発生させる要因として当てはまるものを選択して下さい（いくつでも）。なお、最後の「その他」をお選びいただいた場合は、可能な範囲で具体的内容を空欄に記入して下さい。

※ 質問 10 で、被害想定について「1 事業が数か月以上にわたって中断するような被害を想定している」、「2 事業が1 か月程度中断するような被害を想定している」、「3 事業が2 ～ 3 週間程度中断するような被害を想定している」、「4 事業が数日から1 週間程度中断するような被害を想定している」を選択した方のみ回答

全 体 最大の事業中断発生要因

- 事業中断発生要因について、5 割超の項目を回答割合の高い順に記載すると以下のとおり。
「①工場、オフィス、店舗等の建物そのものの損壊・損傷（69.6%）」
「⑨従業員の職場への出社不能（65.5%）」
「⑤情報通信に関する施設および設備・機器（データセンター、データサーバ等）の損壊・損傷（54.3%）」
「⑧輸送手段や交通網の障害・途絶（51.0%）」
「⑥インフラ系サービスの受入設備（受電・受ガス設備等）および構内ネットワーク設備（配管、電線等）の損壊・損傷（50.5%）」



〈その他 回答例（要旨）〉

「インフラ機能の停止」 9 件

- ・ 自社の空港施設や港湾施設等の機能喪失、損壊・損傷〈運輸業、郵便業〉、〈不動産業、物品賃貸業〉
- ・ 発電設備等の保有設備の損壊〈電気・ガス・熱供給・水道業〉
- ・ 停電〈情報通信業〉、〈鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業〉
- ・ ガスパイプラインの途絶〈電気・ガス・熱供給・水道業〉
- ・ 上下水道や工業用水施設の損壊・損傷等 〈パルプ・紙・紙加工品製造業〉、〈その他の製造業〉

「その他 個別意見」 12 件

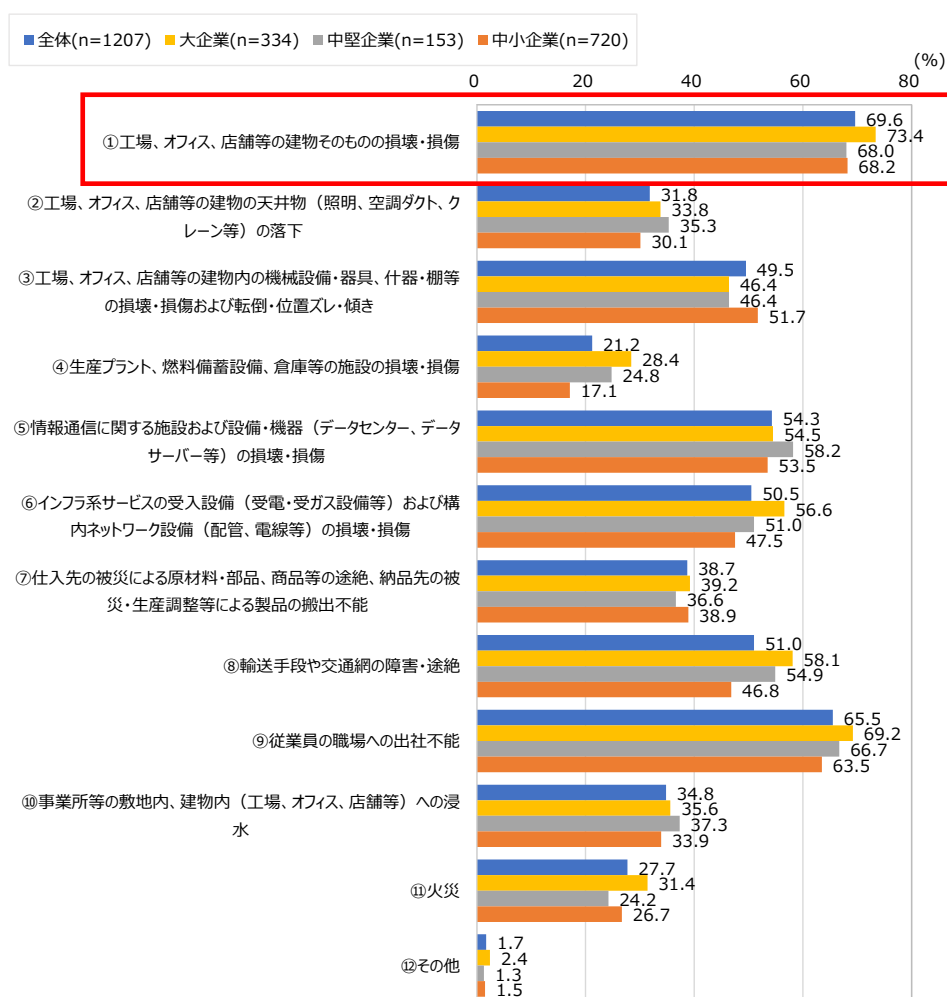
- ・ 風評被害〈宿泊業、飲食サービス業〉
- ・ 津波等での瓦礫、漂流物のたい積による支障〈サービス業（他に分類されないもの）〉

※上記〈その他 回答例（要旨）〉は、「その他」の記述欄の意見のうち、具体的な内容が記載されたものを分類し計上している。また、複数の内容を含んでいる場合は該当する分類にそれぞれ計上していることから、「その他」の件数とは必ずしも一致しない。

企業規模別 最大の事業中断発生要因

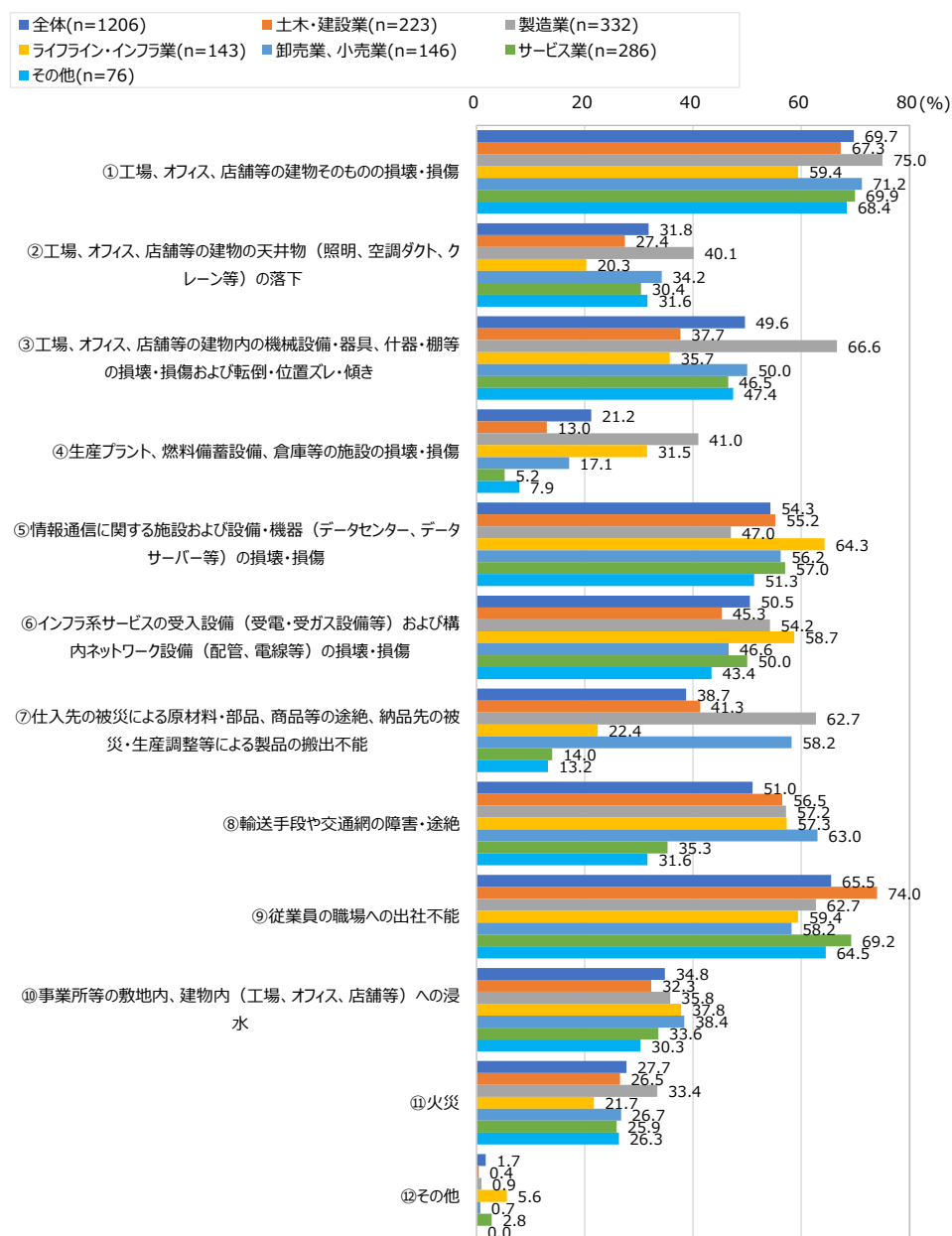
- 企業規模別に事業中断発生要因をみると、企業規模に関わらず「①工場、オフィス、店舗等の建物そのものの損壊・損傷」の回答割合が最も高い結果となった。
- 建物以外の事業施設関連分野では、「大企業」において、「⑥インフラ系サービスの受入設備（受電・受ガス設備等）および構内ネットワーク設備（配管、電線等）の損壊・損傷（56.6%）」の回答割合が最も高い結果となった。

また、「中堅企業」、「中小企業」においては、「⑤情報通信に関する施設および設備・機器（データセンター、データサーバ等）の損壊・損傷」の回答割合がいずれも5割超と最も高くなった。なお、「大企業」でも2番目に多く5割を超えている。



業種別 最大の事業中断発生要因

- 業種別に事業中断発生要因をみると、6業種中4業種（「製造業」、「卸売業、小売業」、「サービス業」、「その他」）において「①工場、オフィス、店舗等の建物そのものの損壊・損傷」の回答割合が最も高い結果となった。また、他の2業種（「土木・建設業」、「ライフライン・インフラ業」）においても2番目に回答割合が高くなった。
- 6業種中「製造業」を除く5業種において「⑤情報通信に関する施設および設備・機器（データセンター、データサーバ等）の損壊・損傷」の回答割合が5割超となった。
- 「製造業」では、生産設備の影響もあり「③工場、オフィス、店舗等の建物内の機械設備・器具、什器・棚等の損壊・損傷および転倒・位置ズレ・傾き（66.6%）」の回答割合が他の業種と比較し高い結果となった。
- 「製造業」および「卸売業、小売業」では、サプライチェーン上の影響もあり「⑦仕入れ先の被災による原材料・部品、商品等の途絶、納品先の被災・生産調整等による製品の搬出不能」の回答割合が5割超となり、他の業種と比較し高い結果となった。



セクション5 防災・減災投資等の現状

(防災・減災投資等の現状)

質問 12：事業施設に対する防災・減災投資等の現状について、当てはまるものを選択して下さい（項目ごとに1つだけ）。

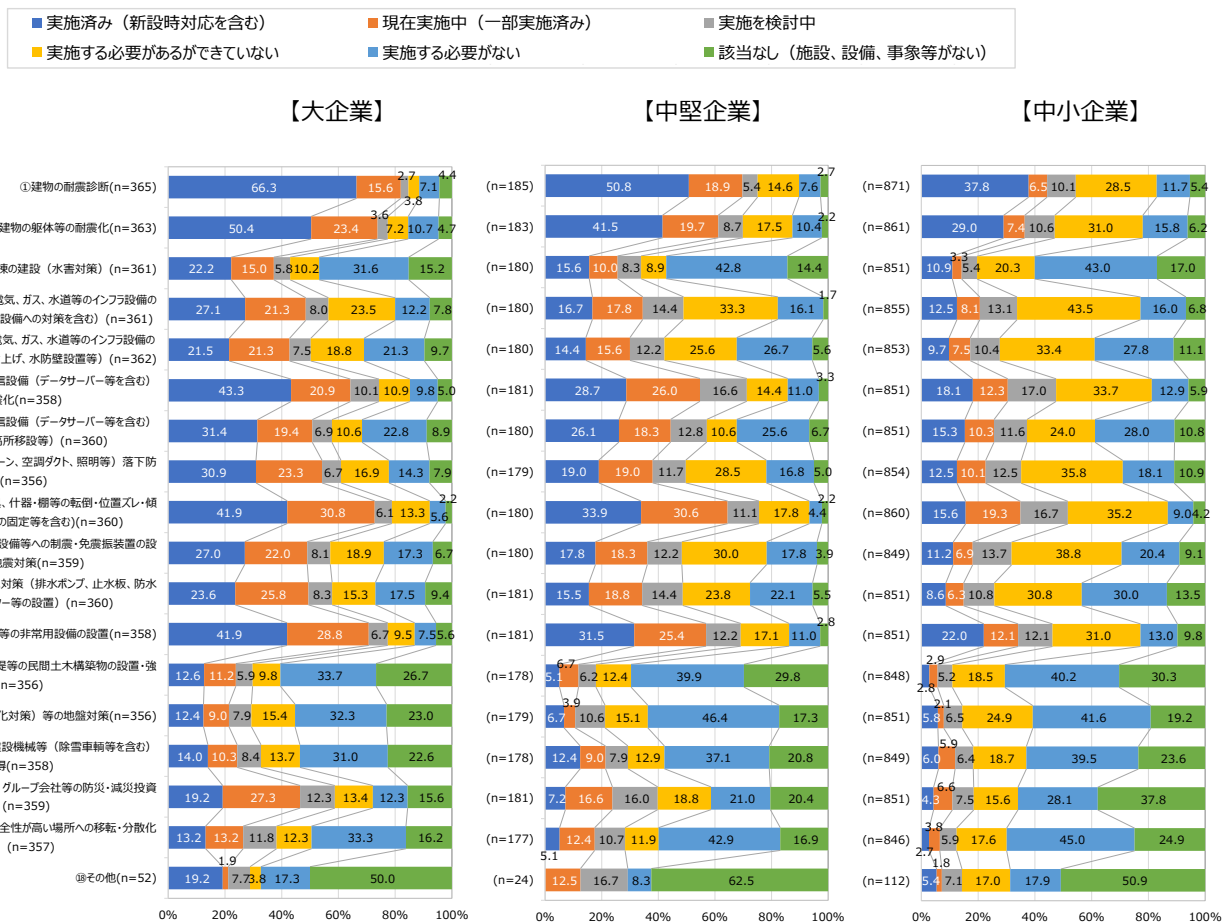
全 体 防災・減災投資等の現状

- ・ 防災・減災投資等の現状について、「実施済み（新設時対応を含む）」の回答割合が最も高かった項目は「①建物の耐震診断（46.8%）」となり、2番目に高い「②建物の躯体等の耐震化（36.2%）」と比較すると10.6ポイントの差となった。
次いで、「⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置（28.3%）」、「⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化（26.0%）」、「⑨建物内の機器設備・器具、什器・棚等の点等・位置ズレ・傾きの防止（生産設備の固定等を含む）（24.7%）」の項目の順に高い結果となったが、これらは20%台となった。
なお、「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）」の回答割合は16.8%、「③建物の高層化や避難棟の建設（水害対策）」は14.4%、「⑤敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の水害対策（高所移設、嵩上げ、水防壁設置等）」は13.4%となり、インフラ設備の耐震化や水害対策はさらに低い結果となった。
- ・ 「実施する必要があるができていない」の回答割合は、「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）（37.0%）」の項目が最も高くなった。
次いで、「⑩建物や敷地・建物内の設備等への制震・免振装置の設置による地震対策（32.5%）」、「⑧建物内の天井物（クレーン、空調ダクト、照明等）落下防止（30.0%）」、「⑤敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の水害対策（高所移設、嵩上げ、水防壁設置等）（28.6%）」の順に高い結果となった。



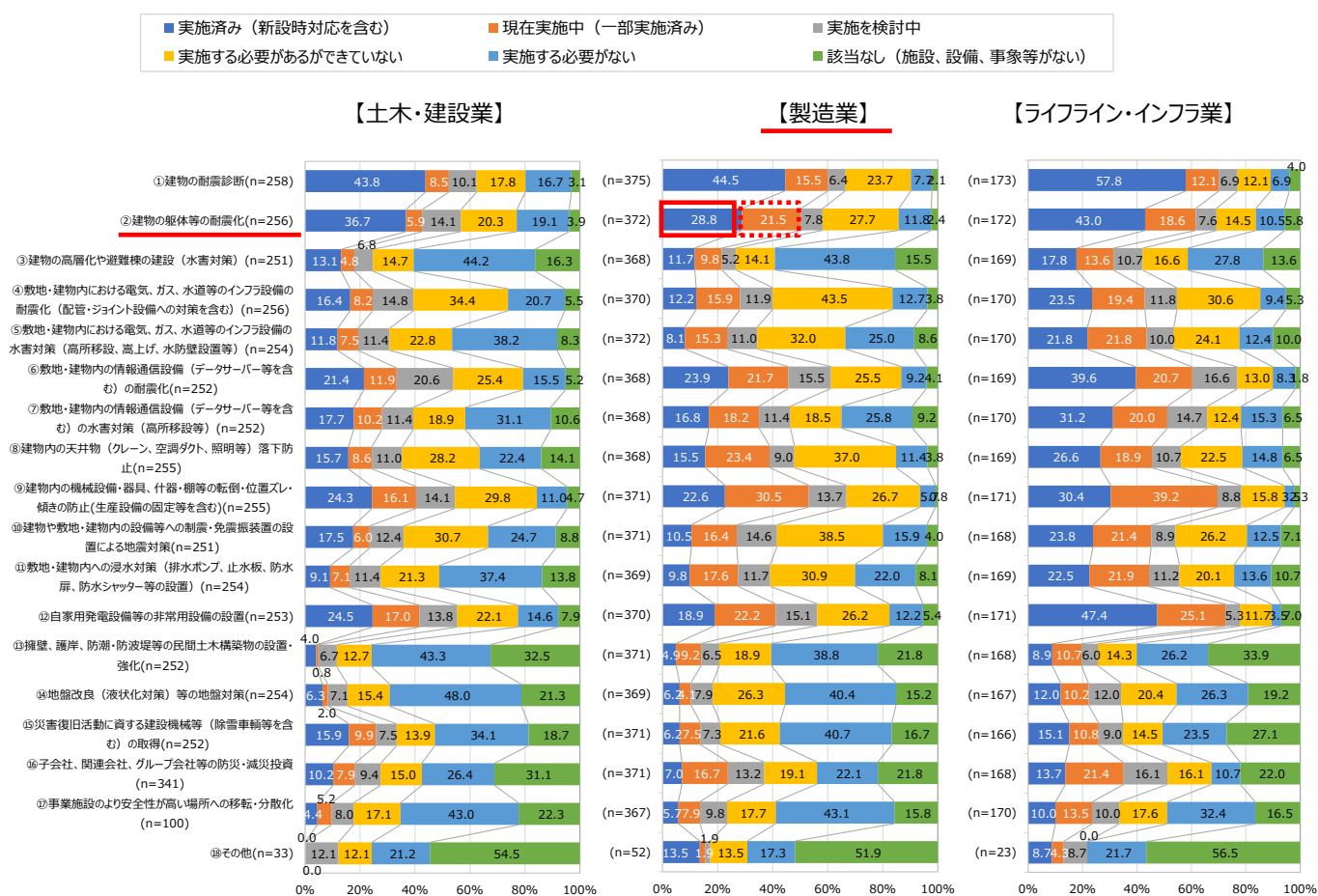
企業規模別 防災・減災投資等の現状

- 企業規模別に防災・減災投資等の現状をみると、いずれの項目においても「大企業」で「実施済み（新設時対応を含む）」の回答割合が高い結果となった。
- 一方、「実施する必要があるができていない」との回答割合は、企業規模に関わらず、「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）」、「⑩建物や敷地・建物内の設備等への制震・免震振装置の設置による地震対策」の項目の順に高い結果となった。
- 特に、「中小企業」は「②建物の躯体等の耐震化」、「⑤敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の水害対策（高所移設、嵩上げ、水防壁設置等）」、「⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化」、「⑧建物内の天井物（クレーン、空調ダクト、照明等）落下防止」、「⑨建物内の機械設備・器具、什器・棚等の転倒・位置ズレ・傾きの防止（生産設備の固定等を含む）」、「⑪敷地・建物内への浸水対策（排水ポンプ、止水板、防水扉、防水シャッター等の設置）」、「⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置」の項目においても、「実施する必要があるができていない」の回答割合が3割超となっている。



業種別 防災・減災投資等の現状

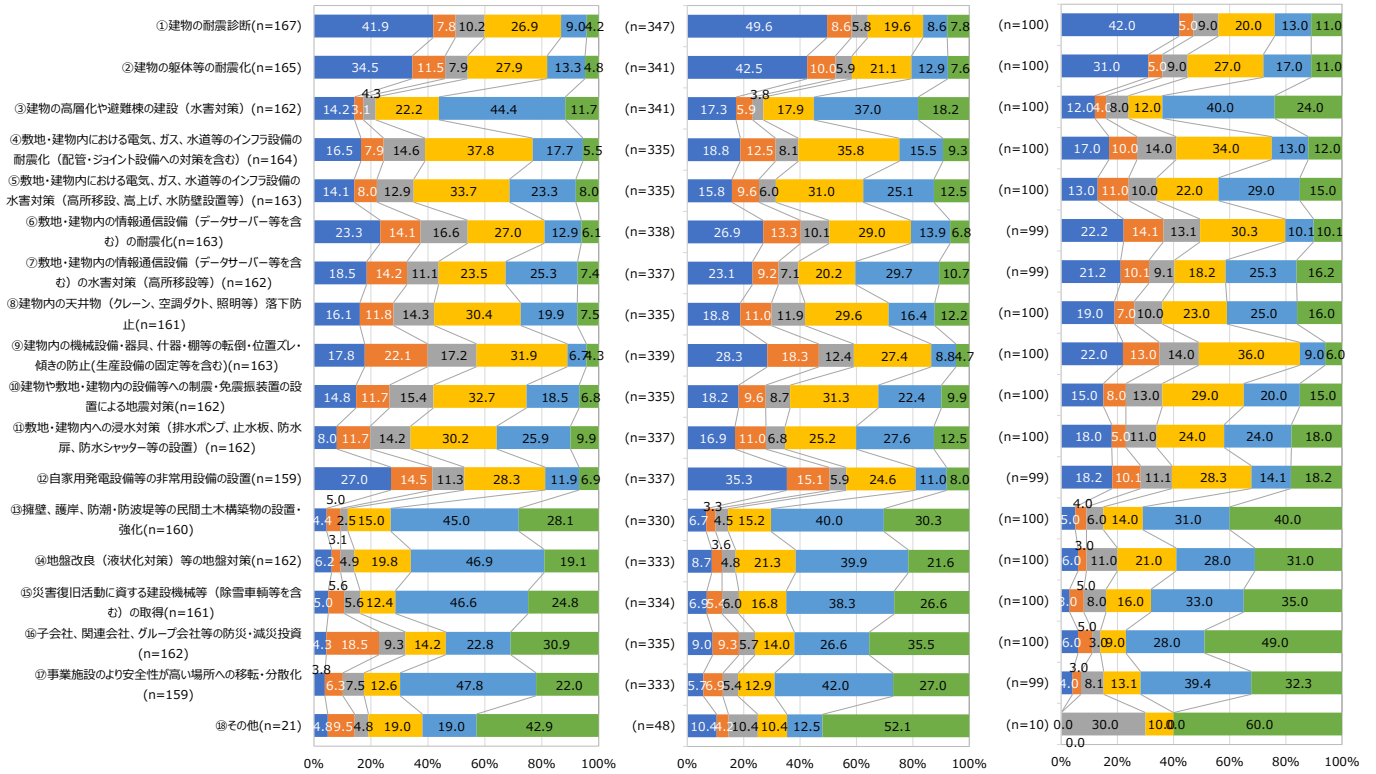
- 業種別に防災・減災投資等の現状をみると、「ライフライン・インフラ業」、「サービス業」は「⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置」の項目で「実施済み（新設時対応を含む）」の回答割合が高い結果となった。
- 「実施する必要があるができていない」の回答割合は、6業種中「卸売業、小売業」と「その他」を除く4業種で「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）」、「⑩建物や敷地・建物内の設備等への制震・免震振装置の設置による地震対策」の項目の順で高い結果となった。特に、「製造業」では、「実施する必要があるができていない」の回答割合が4割前後となり他の業種と比較し高くなっている。
- 「製造業」では、「②建物の躯体等の耐震化」、「③建物の高層化や避難棟の建設（水害対策）」、「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）」、「⑤敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の水害対策（高所移設、高上げ、水防壁設置等）」の項目において「実施済み（新設時対応を含む）」の回答割合が6業種中最も低くなっているが、「現在実施中（一部実施済み）」の回答割合が他の業種と比較しやや高い傾向にある。



【卸売業、小売業】

【サービス業】

【その他】



(質問 12「⑩その他」の内容)

質問 13：質問 12（防災・減災投資等の現状）の「⑩その他」をお選びいただいた方（それ以外の方は回答不要。次の質問へ）は、可能な範囲で具体的内容を記入して下さい。

全 体 防災・減災投資等の現状の「⑩その他」の内容

<その他 回答例（要旨）>

「施設建て替え等の検討」 3 件

- ・ 所有する旧耐震基準建物を建て替える計画のため、耐震診断や耐震化工事の予定はない<建設業・設備工事業>
- ・ 建物等の建て替え・移転を検討中<建設業・設備工事業>、<卸売業、小売業>

「生産拠点の分散化やバックアップ体制の充実」 4 件

- ・ 高台での新工場建設による一部製品の生産<窯業・土石製品製造業>
- ・ ミラーサーバを別拠点に設置<不動産業、物品賃貸業>
- ・ 非常用電源としてハイブリッド車の配備<学术研究、専門・技術サービス業>
- ・ 代替え設備の導入。緊急保管倉庫の設置<電子部品、電気機械、情報通信機械製造業>

「一部施設や設備で対策済み」 2 件

- ・ すべての事業施設の耐震化の実施状況は把握していないが、事業継続に必要な重要施設は実施済と考える<電気・ガス・熱供給・水道業>
- ・ 電気については高圧キュービクルを新しく交換済、ガスについては道路側からのガス引き込み管について一部対策済である<その他>

「その他 個別意見」 7 件

- ・ インフラ設備の水害対策として、自社で重機を取得するのではなく、災害時には優先的に重機作業を行ってもらうよう工事会社と協定を結んでいる<電気・ガス・熱供給・水道業>
- ・ 災害時の無線運用(アマチュア無線システム構築)<卸売業、小売業>
- ・ 施設内関係者との連携体制づくり、役割分担の仕組みづくり、啓発活動といったソフト面の投資<サービス業（他に分類されないもの）>
- ・ 従業員と来客用に保存水、非常食の備蓄。従業員の安否を確認する「安否確認システム」の導入。携帯電話以外に社用 SNS を導入し、複数の通信手段の確保<不動産業、物品賃貸業>

「テナントとして入居しているため、入居先での対応」 10 件

- ・ ビルテナントとして入居。ビル管理会社側で防災対策ができている前提<輸送用機械製造業>
- ・ 入居ビルにて相当の対策を実施済<その他の製造業>
- ・ 新耐震基準に適合した建物に賃貸入居しており、施設については管理会社が維持、管理していることを前提に回答<電子部品、電気機械、情報通信機械製造業>

※上記<その他 回答例（要旨）>は、「その他」の記述欄の意見のうち、具体的な内容が記載されたものを分類し計上している。また、複数の内容を含んでいる場合は該当する分類にそれぞれ計上していることから、「その他」の件数とは必ずしも一致しない。

(防災・減災投資等の優先度)

質問 14：今後の防災・減災投資等として、現在実施中のものも含め、取り組みの優先度が高いと考えるものをあげて下さい（いくつでも）。なお、最後の「その他」をお選びいただいた場合は、可能な範囲で具体的内容を空欄に記入して下さい。

全 体 防災・減災投資等の優先度

- ・ 防災・減災投資等の優先項目について、3 割超の項目を回答割合の高い順に記載すると以下のとおり。
なお、情報通信設備の耐震化に関する項目の回答割合が最も高いことは特徴的である。

「⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化（44.0%）」

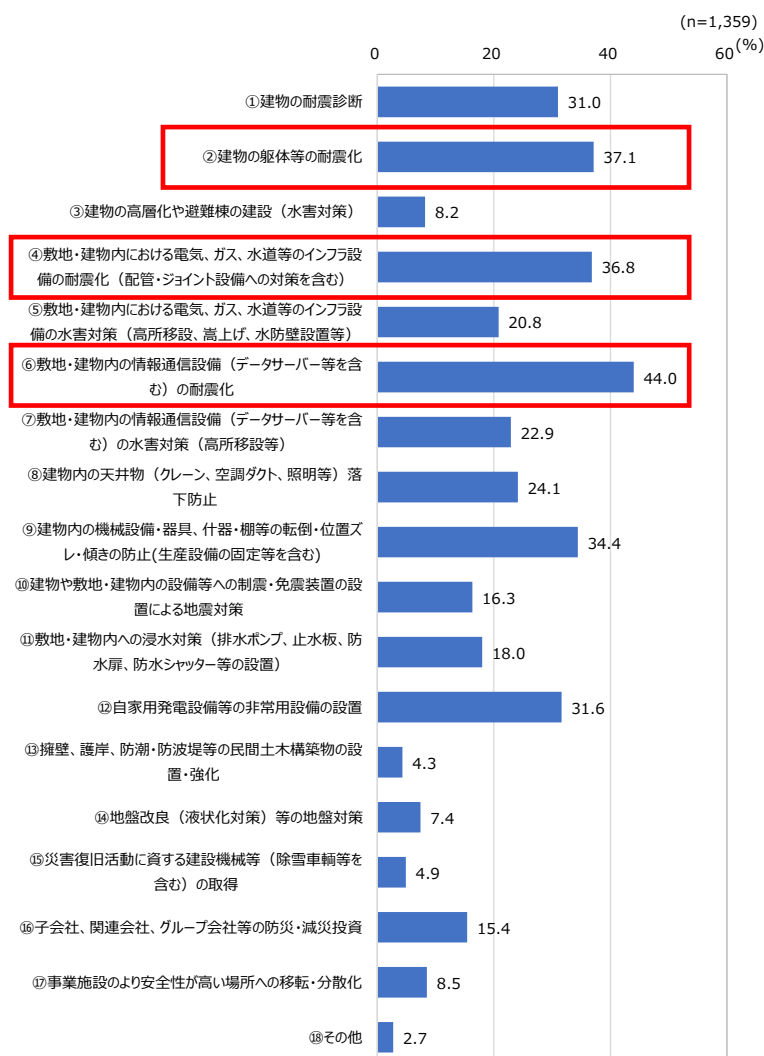
「②建物の躯体等の耐震化（37.1%）」

「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）（36.8%）」

「⑨建物内の機械設備・器具、什器・棚等の転倒・位置ズレ・傾きの防止（生産設備の固定等を含む）（34.4%）」

「⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置（31.6%）」

「①建物の耐震診断（31.0%）」



〈その他 回答例（要旨）〉

「施設建て替え等の検討」 7 件

- ・ 社屋の建て替えを検討中〈卸売業、小売業〉、〈建設業・設備工事業〉、〈その他〉
- ・ 事務所の移転を検討中〈サービス業（他に分類されないもの）〉、〈建設業・設備工事業〉

「生産拠点の分散化やバックアップ体制の充実」 3 件

- ・ 生産拠点が複数〈化学工業〉
- ・ サーバの遠隔地バックアップ整備。〈建設業・設備工事業〉
- ・ 緊急保管倉庫の設置。〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉

「一部施設や設備の耐震化を実施」 3 件

- ・ 主要設備・建物について耐震補強工事を実施〈電気・ガス・熱供給・水道業〉
- ・ 自己所有上水道施設の耐震化〈不動産業、物品賃貸業〉
- ・ 電源や通信環境の強靱化〈卸売業、小売業〉

「体制整備・訓練等のソフト面での取組など」 3 件

- ・ 従業員の安全確認、支援体制等〈鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業〉
- ・ 防災備品と訓練の充実〈情報通信業〉
- ・ オフィスビルのため、施設より人的側面の方が重要〈サービス業（他に分類されないもの）〉

「その他 個別意見」 8 件

- ・ 仕入先への対策支援〈輸送用機械製造業〉
- ・ DX の高度化によるリモートでの業務拡大〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉
- ・ いかなる災害時にも事業継続できるようにすべての項目の優先度が高い〈情報通信業〉
- ・ 全般的にはすべて優先度が高いが、必要に応じて個別に判断・実施〈電気・ガス・熱供給・水道業〉

「本社や本部での対応」 2 件

- ・ 本部・本社で対応〈金融業、保険業〉

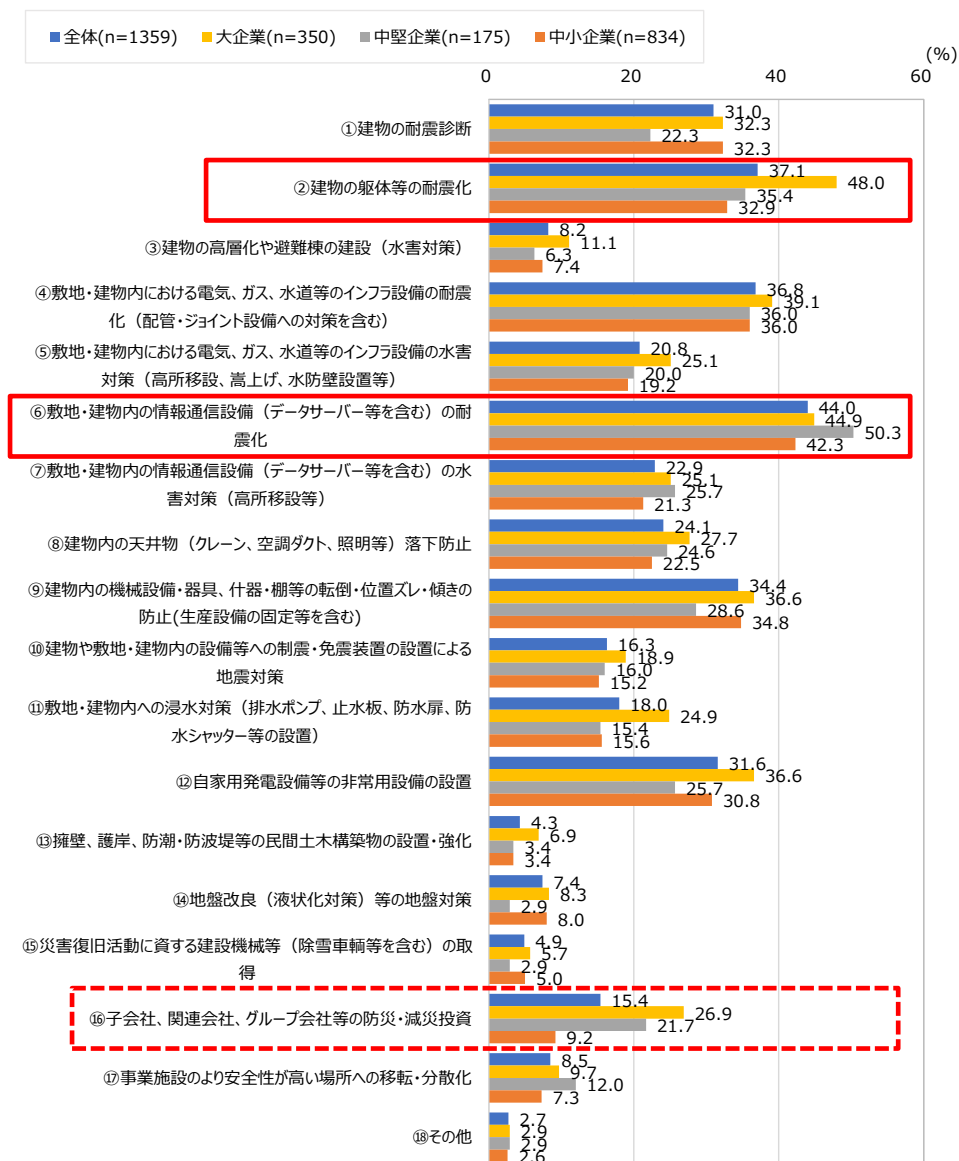
「テナントとして入居しているため、入居先での対応」 7 件

- ・ オフィスビルにつき建物への対応なし〈建設業・設備工事業〉
- ・ 自社ビルではないので、ビル会社での実施〈化学工業〉
- ・ 新耐震基準に適合した建物に賃貸入居しており、施設については管理会社が維持、管理していることを前提に回答〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉

※上記〈その他 回答例（要旨）〉は、「その他」の記述欄の意見のうち、具体的な内容が記載されたものを分類し計上している。また、複数の内容を含んでいる場合は該当する分類にそれぞれ計上していることから、「その他」の件数とは必ずしも一致しない。

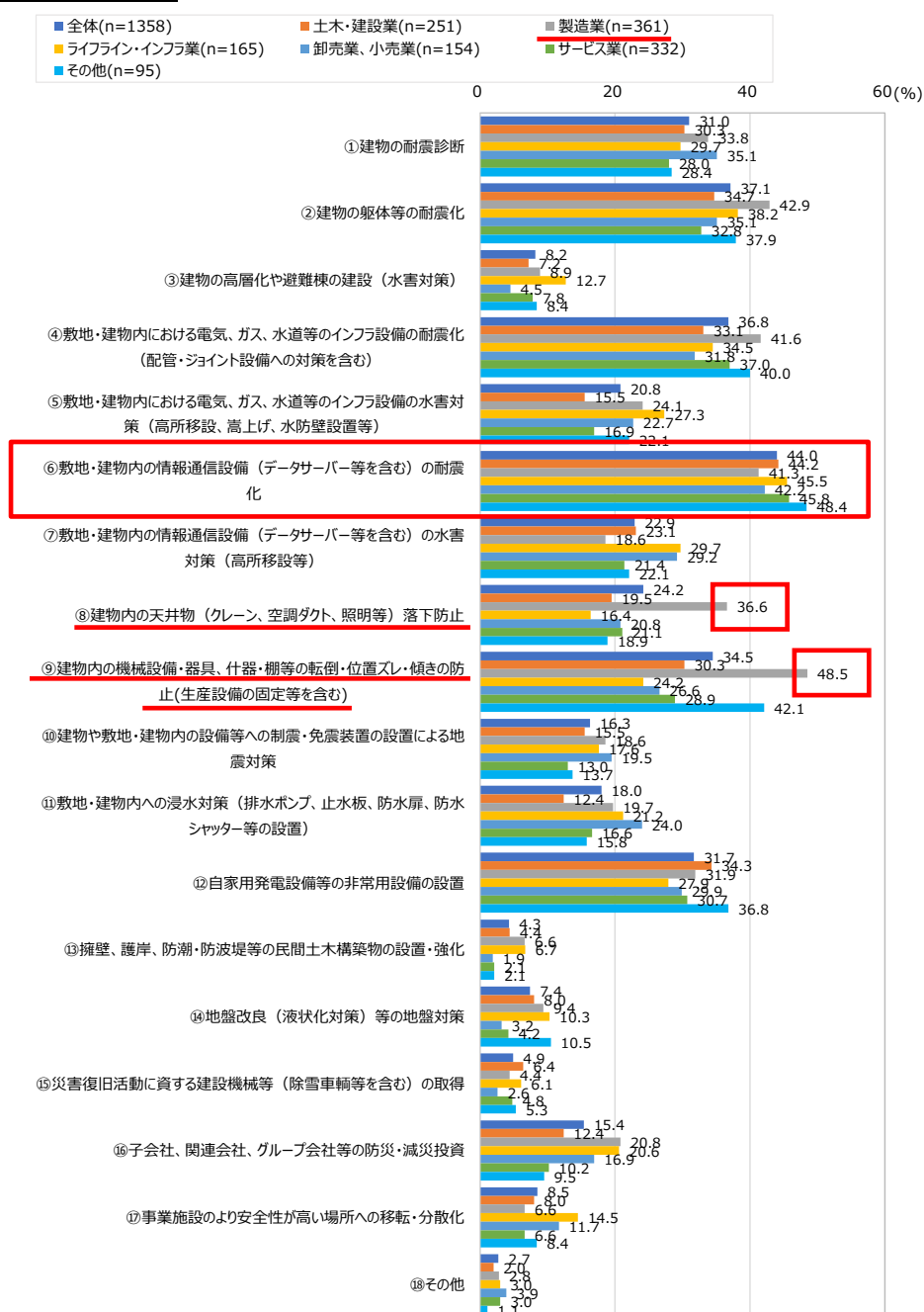
企業規模別 防災・減災投資等の優先度

- 企業規模別に防災・減災投資等の優先項目をみると、「大企業」は「②建物の躯体等の耐震化（48.0%）」の回答割合が最も高く、他の企業規模と比較しても高い結果となった。
また、「中堅企業」、「中小企業」は「⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化」の回答割合が4割超と最も高い結果となった。なお、「大企業」でも4割超となり、2番目に高い回答割合となった。
- 「⑩子会社、関連会社、グループ会社等の防災・減災投資」の回答割合は、「大企業」が26.9%、「中堅企業」が21.7%となった。



業種別 防災・減災投資等の優先度

- 業種別に防災・減災投資等の優先項目をみると、6業種中「製造業」を除く5業種で「⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化」の回答割合が最も高い結果となった。
- 「製造業」では「⑨建物内の機械設備・器具・什器・棚等の転倒・位置ズレ・傾きの防止（生産設備の固定等を含む）（48.5%）」の回答割合が最も高くなった。また「⑧建物内の天井物（クレーン、空調ダクト、照明等）落下防止（36.6%）」が他の業種と比較し優先度が高くなっており、「②建物の躯体等の耐震化」、「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）」、「⑩子会社、関連会社、グループ会社等の防災・減災投資」もやや高くなっている。
- 「ライフライン・インフラ業」では「⑦敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の水害対策（高所移設等）」、「⑩子会社、関連会社、グループ会社等の防災・減災投資」、「⑪事業施設のより安全性が高い場所への移転・分散化」が他の業種と比較し優先度がやや高くなっている。

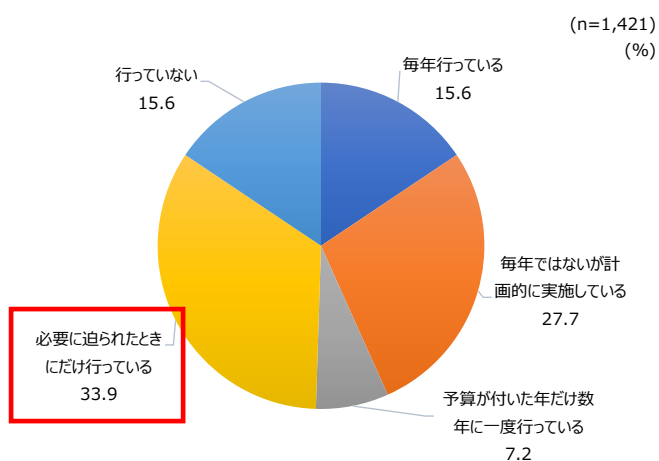


(防災・減災投資等の頻度)

質問 15：事業施設や敷地などへの防災・減災投資等の頻度について、当てはまるものを選択して下さい（1つだけ）。

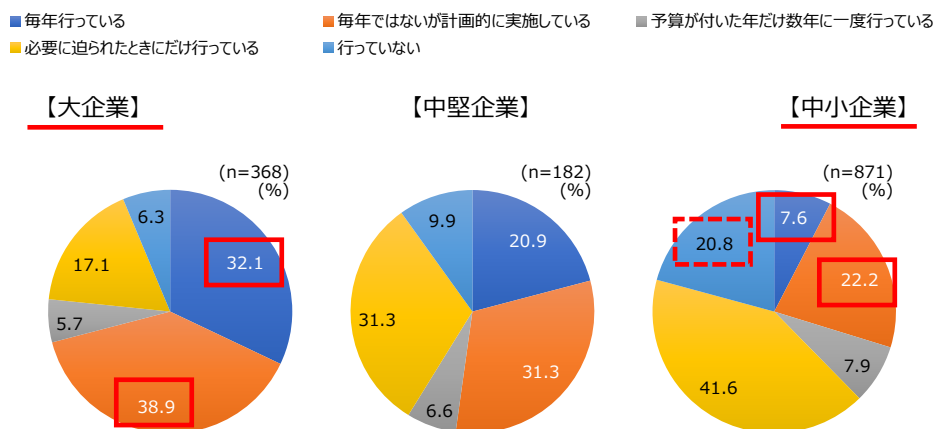
全 体 防災・減災投資等の頻度

- ・ 防災・減災投資等の頻度について「必要に迫られたときに行っている（33.9%）」の回答割合が最も高い結果となった。
- ・ 「毎年行っている」との回答割合が 15.6%である一方、「行っていない」との回答も同水準ある。



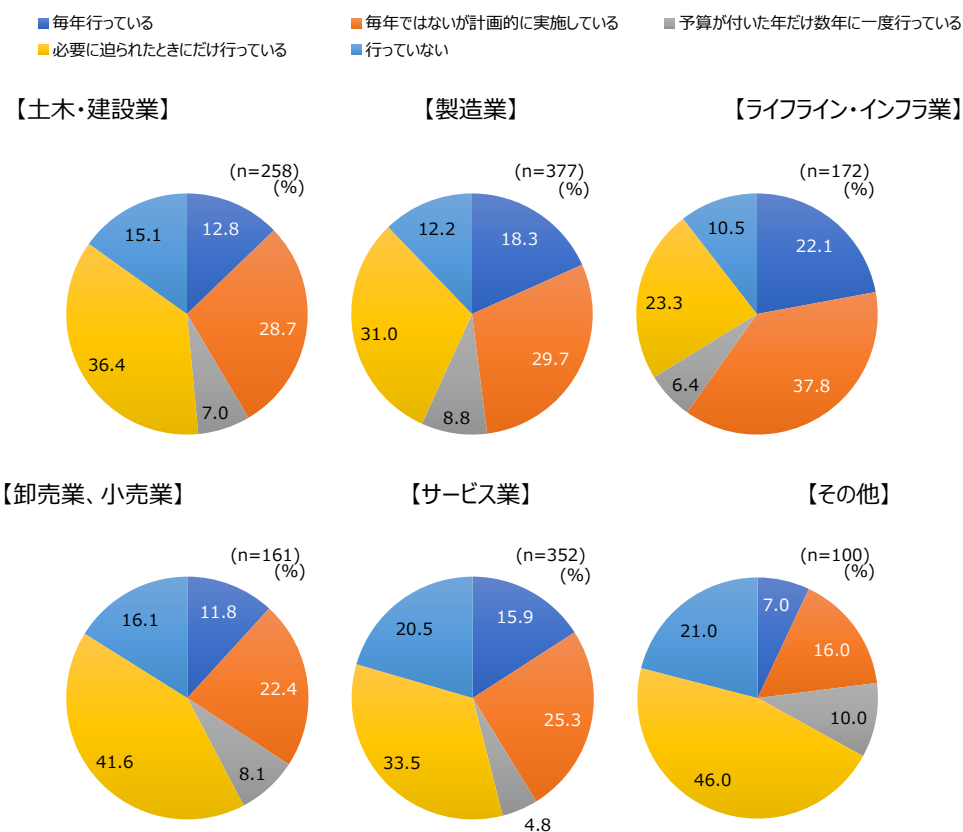
企業規模別 防災・減災投資等の頻度

- 企業規模別に防災・減災投資等の頻度をみると、「毎年行っている」、「毎年ではないが計画的に実施している」を合わせた回答割合は、「大企業」で約 7 割、「中堅企業」で 5 割強という結果となった。一方、「中小企業」は約 3 割にとどまり、「行っていない」が約 2 割、「必要に迫られたときにだけ行っている」の回答割合が 4 割強という結果となった。



業種別 防災・減災投資等の頻度

- 業種別に防災・減災投資等の頻度をみると、特に「サービス業」、「その他」で「行っていない」の回答割合が約 2 割と、他の業種と比較し高い結果となった。



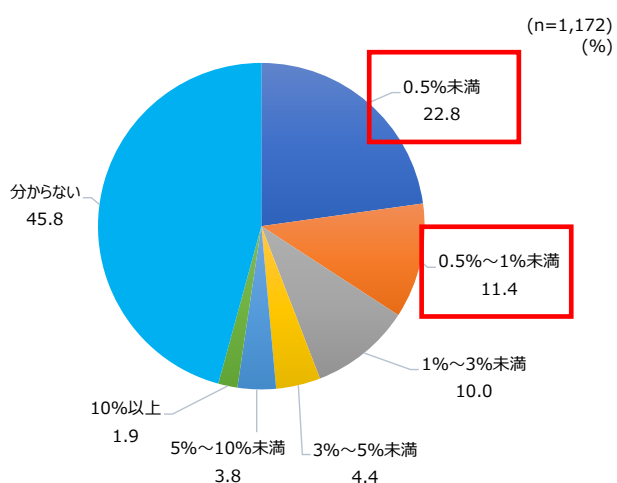
(防災・減災投資等の年間投資規模)

質問 16：年あたりの平均投資額は、設備投資額全体（ソフトウェアを含む）のおおよそ何%くらいですか。当てはまるものを選択して下さい（1つだけ）。

※ 質問 15 で、防災・減災投資等の頻度について「1 毎年行っている」、「2 毎年ではないが計画的に実施している」、「3 予算が付いた年だけ数年に一度行っている」、「4 必要に迫られたときにだけ行っている」を選択した方のみ回答

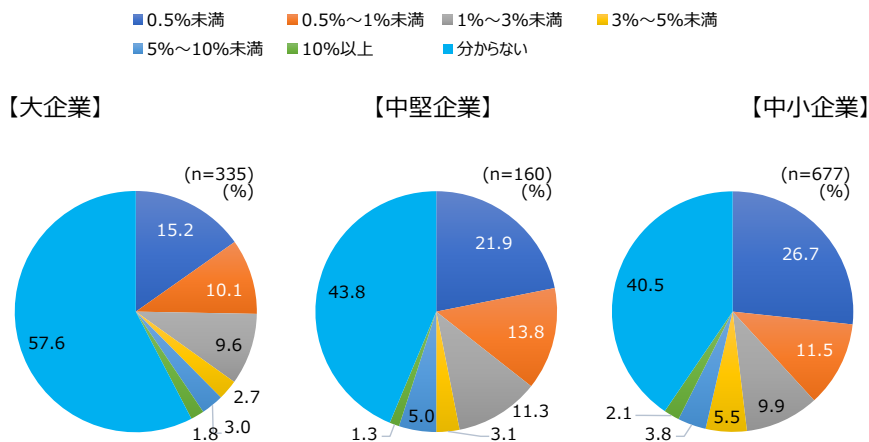
全 体 防災・減災投資等の年間投資規模

- ・ 防災・減災投資等の年間投資規模は「分からない（45.8%）」の回答割合が最も高い結果となった。次いで、「0.5%未満（22.8%）」、「0.5%～1%未満（11.4%）」の順となっている。



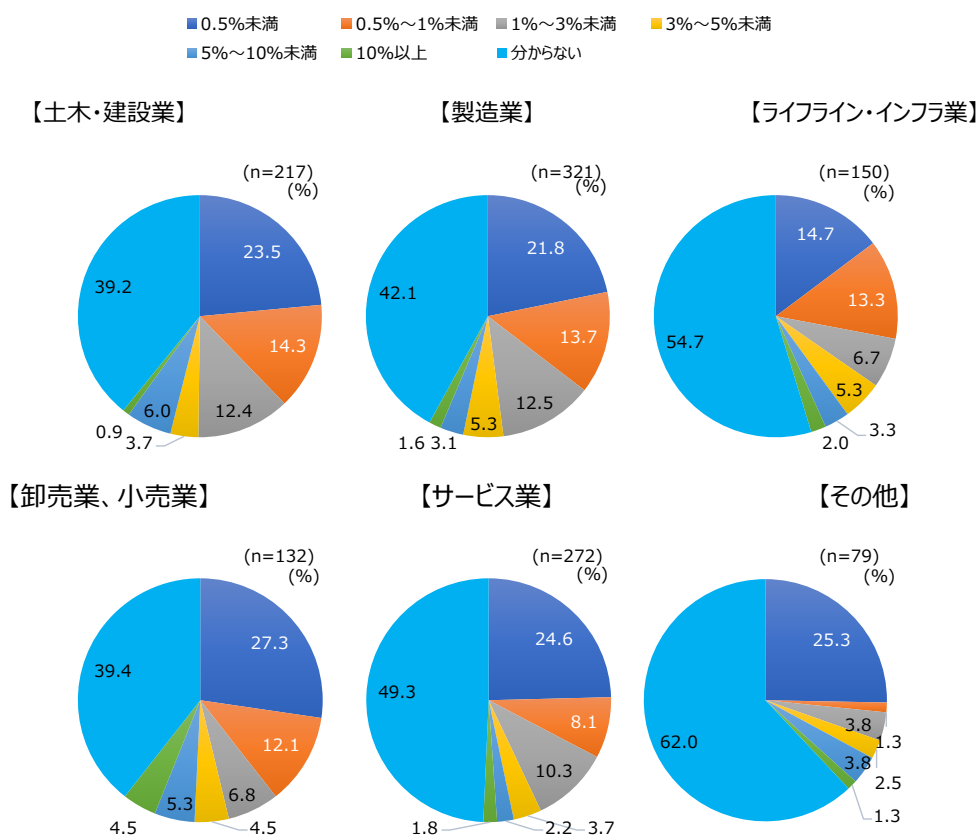
企業規模別 防災・減災投資等の年間投資規模

- 企業規模別に防災・減災投資等の年間投資規模をみると、企業規模に関わらず、「分からない」との回答を除いては「0.5%未満」の回答割合が最も高い結果となった。
- 中小企業では「0.5%未満」と「0.5%～1%未満」の回答割合を合わせると4割弱となった。大企業は「分からない」の回答割合が6割弱となった。



業種別 防災・減災投資等の年間投資規模

- 業種別に防災・減災投資等の年間投資規模をみると、業種に関わらず、「分からない」との回答を除いては「0.5%未満」の回答割合が最も高い結果となった。
- 「卸売業、小売業」では「5%～10%未満 (5.3%)」と「10%以上 (4.5%)」の回答割合を合わせると約10%となり、他の業種と比較し投資比率が高い結果となった。

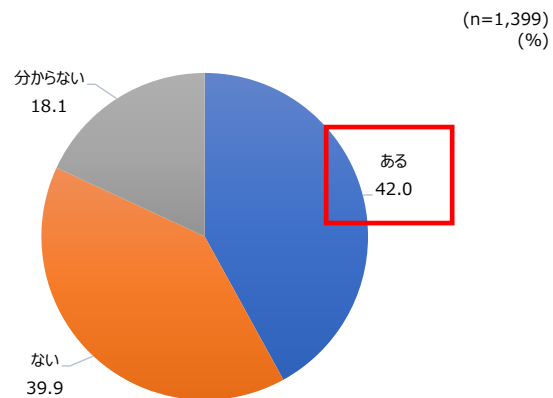


(旧耐震基準により建設された事業施設)

質問 17：事業施設の中に、旧耐震基準により建設された施設（分からない場合は、1981 年[昭和 56 年]以前に建設された施設）はありますか。当てはまるものを選択して下さい（1 つだけ）。

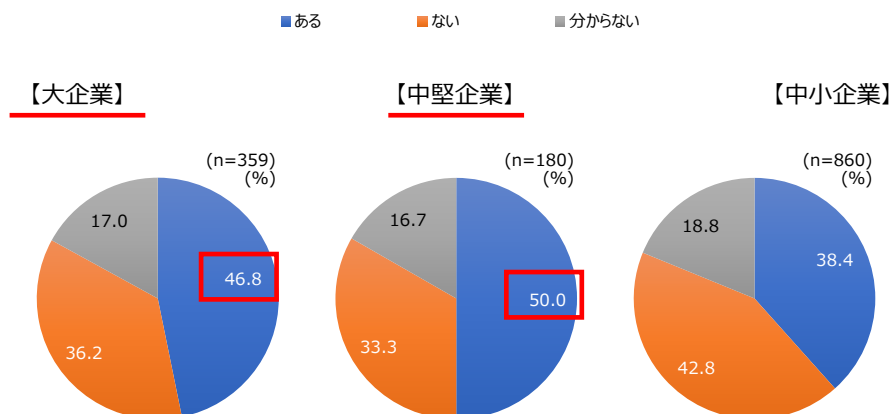
全 体 旧耐震基準により建設された事業施設

- 旧耐震基準により建設された事業施設が「ある」の回答割合が 42.0%、「ない」の回答割合が 39.9%であった。



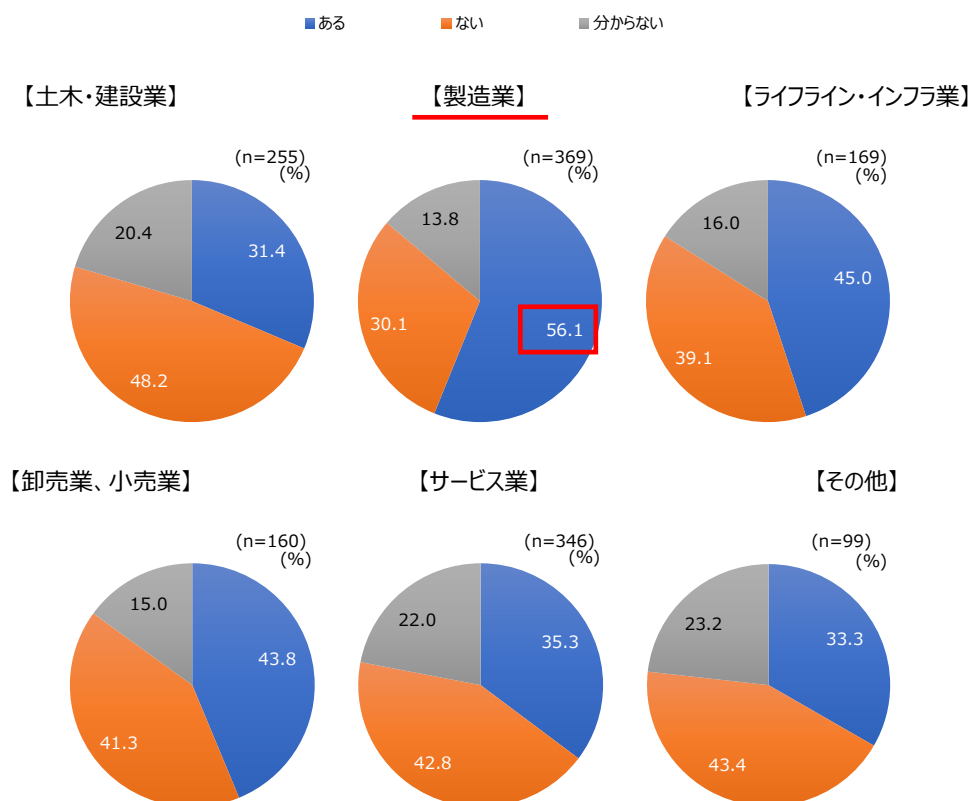
企業規模別 旧耐震基準により建設された事業施設

- 企業規模別に旧耐震基準により建設された事業施設の有無をみると、「大企業」、「中堅企業」で「ある」の回答割合が概ね 5 割程度となった。



業種別 旧耐震基準により建設された事業施設

- 業種別に旧耐震基準により建設された事業施設の有無をみると、特に「製造業」で「ある（56.1%）」の回答割合が高い結果となった。



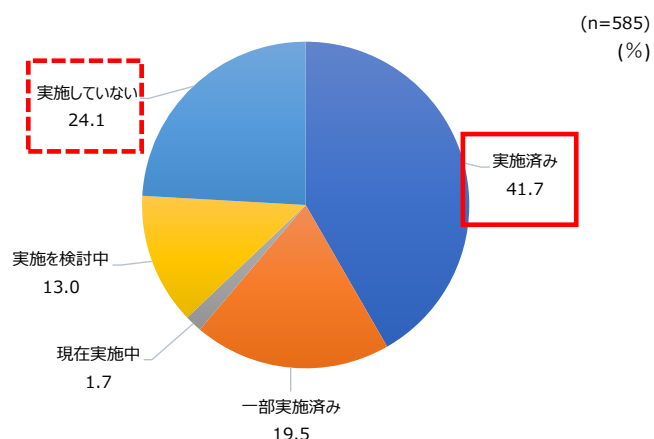
(旧耐震基準による事業施設の耐震診断状況)

質問 18：旧耐震基準により建設された事業施設の耐震診断の状況について、当てはまるものを選択して下さい（1つだけ）。

※ 質問 17 で、旧耐震基準により建設された事業施設について「1 ある」を選択した方のみ回答

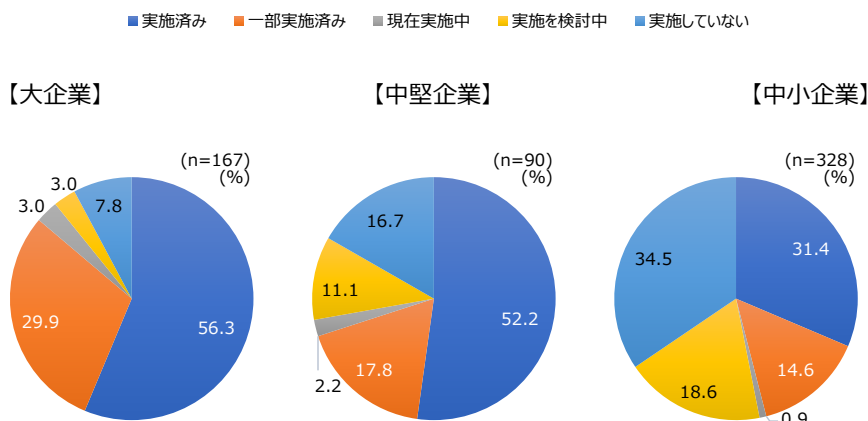
全 体 旧耐震基準による事業施設の耐震診断状況

- ・ 旧耐震基準により建設された事業施設の耐震診断について、「実施済み（41.7%）」の回答割合が最も高い結果となった。
- ・ 「実施済み」、「一部実施済み（19.5%）」、「現在実施中（1.7%）」を合わせると6割強の企業が耐震診断を実施している。
- ・ 一方で、「実施していない」と回答した企業も24.1%存在する。



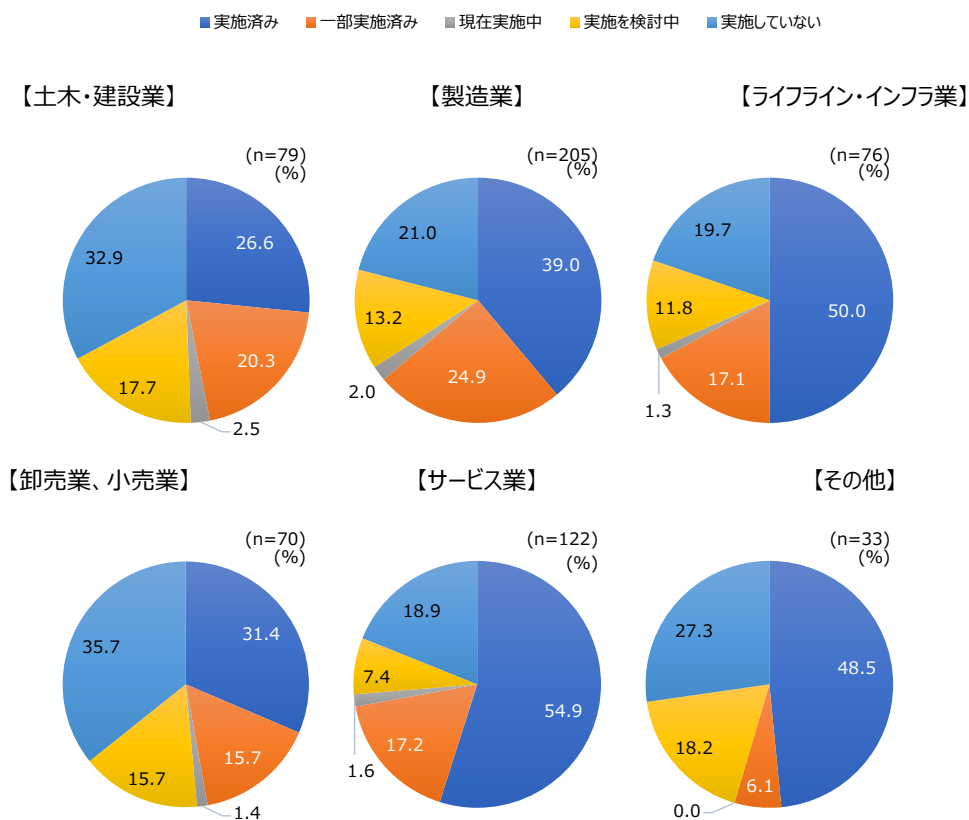
企業規模別 旧耐震基準による事業施設の耐震診断状況

- 企業規模別に旧耐震基準により建設された事業施設の耐震診断状況をみると、「大企業」、「中堅企業」は「実施済み」の回答割合が5割超となる一方、「中小企業」では3割強にとどまった。
- また、「実施していない」の回答割合は、企業規模が小さくなるほど割合が高くなっている。中小企業は「実施していない」の回答割合が34.5%となり、「実施済み（31.4%）」を上回る結果となった。



業種別 旧耐震基準による事業施設の耐震診断状況

- 業種別に旧耐震基準により建設された事業施設の耐震診断状況をみると、「ライフライン・インフラ業」、「サービス業」では「実施済み」の回答割合が5割以上となった。
- また、「製造業」、「ライフライン・インフラ業」、「サービス業」では「実施済み」、「一部実施済み」、「現在実施中」を含めた回答割合が7割前後となった。
- 「土木・建設業」、「卸売業、小売業」では「実施していない」の回答割合が3割超と他の業種と比較して高く、いずれも「実施済み」を上回る結果となった。



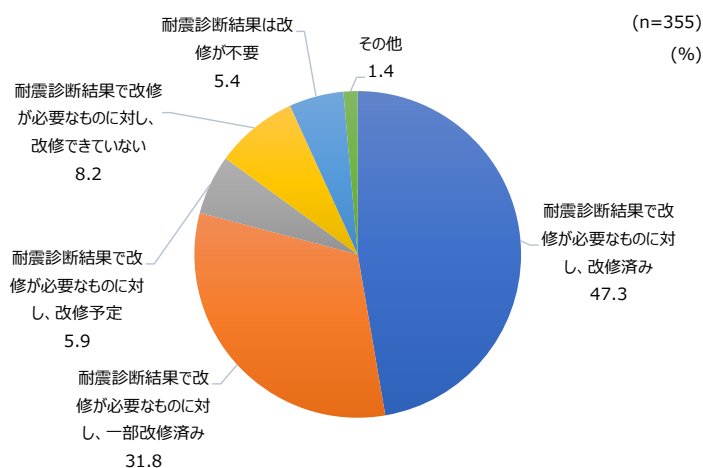
(旧耐震基準による事業施設の耐震改修状況等)

質問 19：耐震診断の結果と対応について、当てはまるものを選択して下さい（１つだけ）。なお、最後の「その他」をお選びいただいた場合は、可能な範囲で具体的内容を空欄に記入して下さい。

※ 質問 18 で、旧耐震基準による事業施設の耐震診断状況について「1 実施済み」、「2 一部実施済み」を選択された方のみ回答

全 体 旧耐震基準による事業施設の耐震改修状況等(本質問の有効回答数ベース)

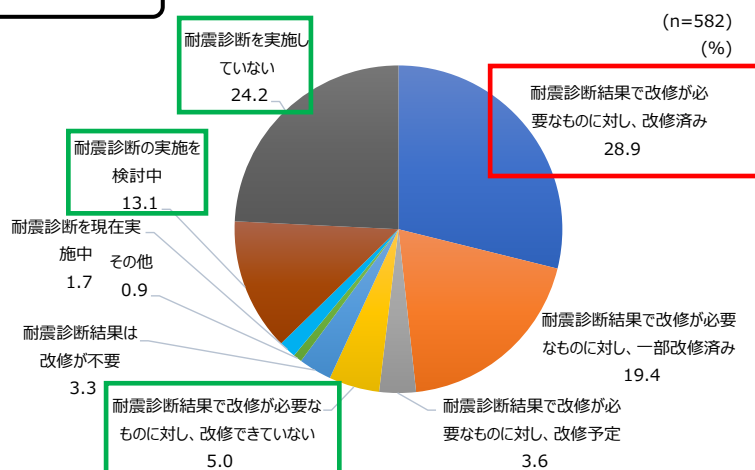
- 本質問の有効回答数ベースでみると、旧耐震基準により建設された事業施設の耐震改修について、「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み」の回答割合は 47.3%となり、「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、一部改修済み（31.8%）」と合わせると約 8 割となった。



全 体 旧耐震基準による事業施設の耐震改修状況等(質問 18 の有効回答数[ただし、本質問未回答の 3 件を除く]ベース)

- 一方、質問 18 の有効回答数ベース（ただし、本質問未回答の 3 件を除く。n = 582 件）でみると、本質問で「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み」の回答割合は 28.9%となった。なお、「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、一部改修済み（19.4%）」を合わせると 5 割弱となるが、耐震診断・改修の未実施や実行未着手（検討中）（グラフ緑部分）の状態にある割合も 4 割強存在する。

旧耐震基準事業施設の保有企業ベース



〈その他 回答例（要旨）〉

「施設の建て替え等による対応を検討」 2件

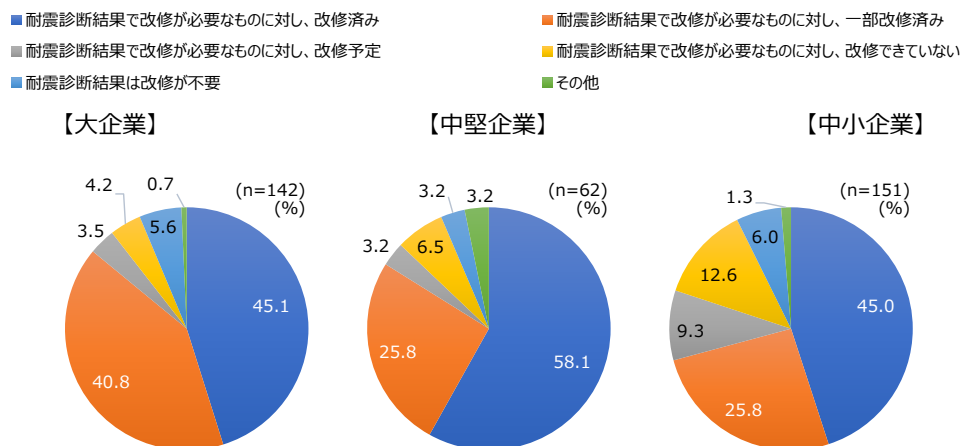
- ・ 建て替えを検討している〈卸売業、小売業〉、〈その他〉

※上記〈その他 回答例（要旨）〉は、「その他」の記述欄の意見のうち、具体的な内容が記載されたものを分類し計上している。また、複数の内容を含んでいる場合は該当する分類にそれぞれ計上していることから、「その他」の件数とは必ずしも一致しない。

企業規模別 旧耐震基準による事業施設の耐震改修状況等(本質問の有効回答数ベース)

本質問の有効回答数ベースでみると、以下の通り。

- ・ 企業規模別に旧耐震基準により建設された事業施設の耐震改修状況をみると、「中堅企業」で特に「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み（58.1%）」の回答割合が高い結果となった。
- ・ 「大企業」、「中堅企業」では「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み」と「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、一部改修済み」を合わせた回答割合が8割超となる一方、「中小企業」では約7割となった。



企業規模別 旧耐震基準による事業施設の耐震改修状況等(質問 18 の有効回答数[ただし、本質問未回答の 3 件を除く]ベース)

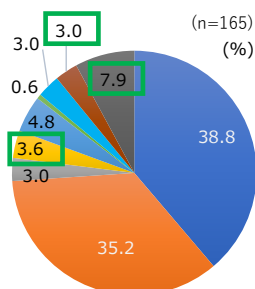
一方、質問 18 の有効回答数ベース（ただし、本質問未回答の 3 件を除く。n = 582 件） でみると、以下の通り。

- ・ 企業規模別に旧耐震基準により建設された事業施設の耐震改修状況をみると、「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み」の回答割合は「大企業」、「中堅企業」で 4 割前後となるが、「中小企業」では約 2 割にとどまる。
- ・ 「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み」、「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、一部改修済み」を合わせた回答割合は、企業規模が小さくなるほど割合が小さくなり、「大企業」が 7 割超、「中堅企業」が 6 割弱となる一方、「中小企業」は 3 割強にとどまっている。なお、「大企業」では「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、一部改修済み」の回答割合が 35.2%となり、他の企業規模と比較し高い結果となった。
- ・ 耐震診断・改修の未実施や実行未着手（検討中）（グラフ緑部分）の状態にある企業は、「中小企業」において 6 割弱存在するが、それ以外においても、「中堅企業」で 32.6%、「大企業」で 14.5%と一定割合で存在する。

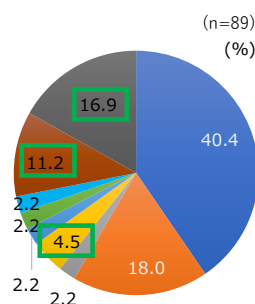
旧耐震基準事業施設の保有企業ベース



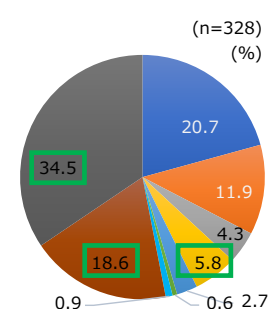
【大企業】



【中堅企業】



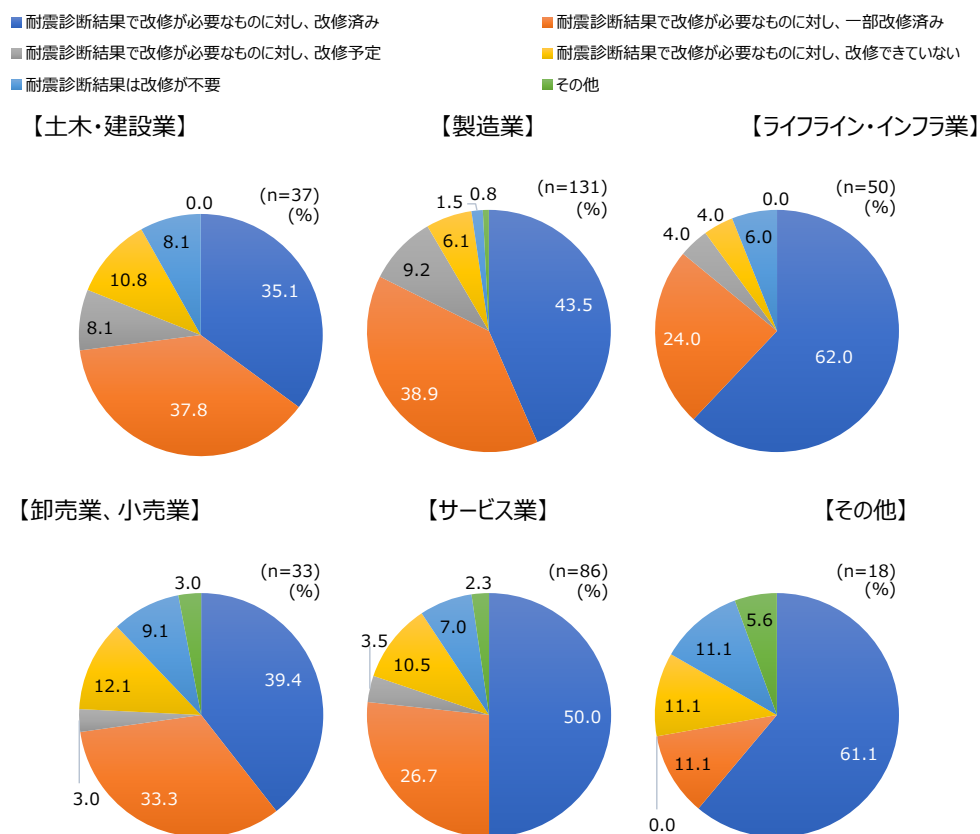
【中小企業】



業種別 旧耐震基準による事業施設の耐震改修状況等(本質問の有効回答数ベース)

本質問の有効回答数ベースでみると、以下の通り。

- 業種別に旧耐震基準により建設された事業施設の耐震改修状況をみると、「ライフライン・インフラ業」、「その他」では「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み」の回答割合が6割強となり他の業種と比較高い結果となった。一方、「土木・建設業」、「卸売業、小売業」は3割台となり、他の業種と比較し低い結果となった。
- 「ライフライン・インフラ業」、「製造業」では「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み」と「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、一部改修済み」の回答割合を合わせると8割超の結果となった。



業種別 旧耐震基準による事業施設の耐震改修状況等(質問 18 の有効回答数[ただし、本質問未回答の 3 件を除く]ベース)

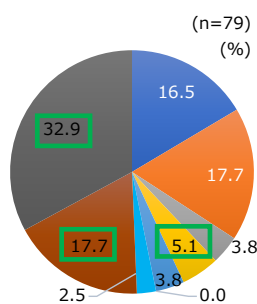
一方、質問 18 の有効回答数ベース（ただし、本質問未回答の 3 件を除く。n = 582 件） でみると、以下の通り。

- 業種別に旧耐震基準により建設された事業施設の耐震改修状況をみると、「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み」の回答割合は、「ライフライン・インフラ業」が 41.3%で最も高く、「土木・建設業」が 16.5%で最も低い結果となった。
- 「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、改修済み」、「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、一部改修済み」を合わせた回答割合は、「ライフライン・インフラ業」、「サービス業」、「製造業」で 5 割超となったが、「製造業」においては「耐震診断結果で改修が必要なものに対し、一部改修済み（24.9%）」の回答割合が他の業種と比較し高い結果となった。
- 耐震診断・改修の未実施や実行未着手（検討中）（グラフ緑部分）の割合は、6 業種中、「土木・建設業」、「卸売業、小売業」、「その他」の 3 業種で 5 割を超え、「製造業」で 4 割弱の結果となった。

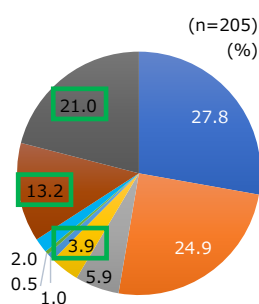
旧耐震基準事業施設の保有企業ベース



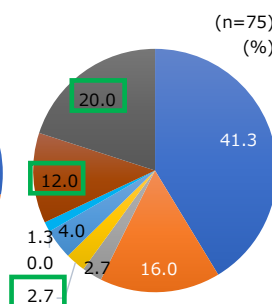
【土木・建設業】



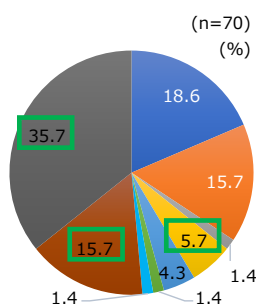
【製造業】



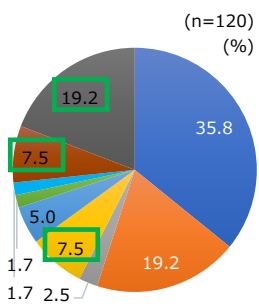
【ライフライン・インフラ業】



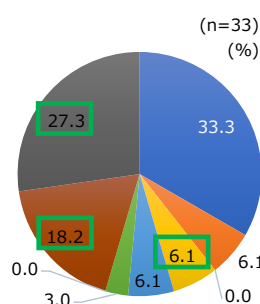
【卸売業、小売業】



【サービス業】



【その他】



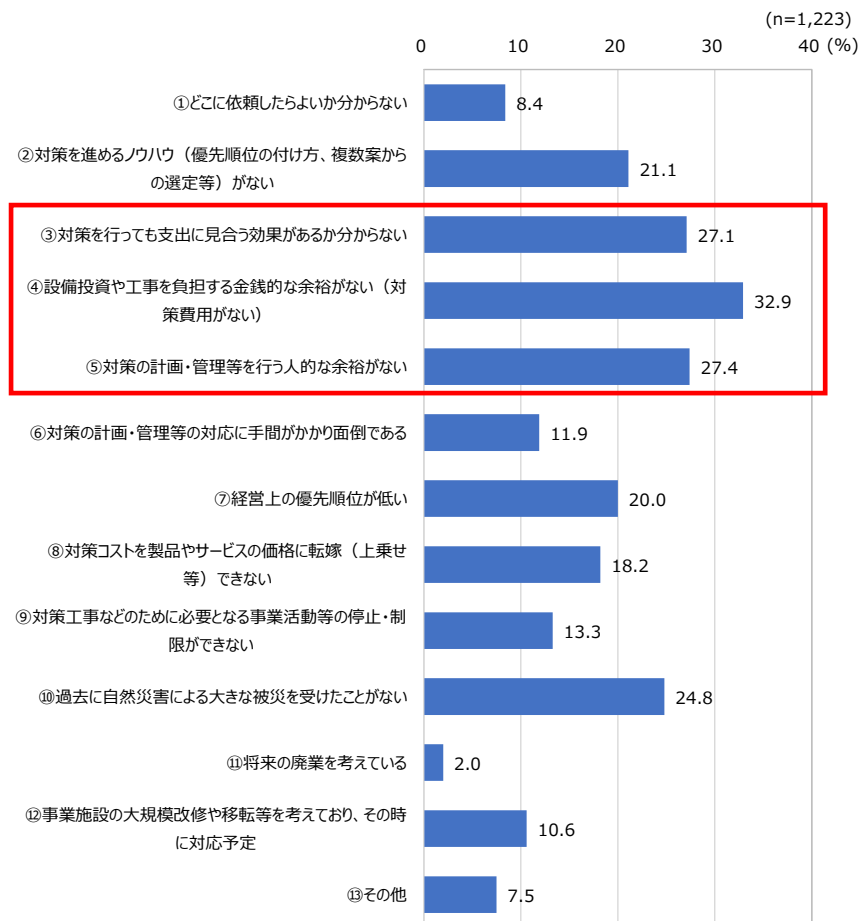
セクション6 防災・減災投資等を進めにくい事情

(防災・減災投資等を進めにくい事情)

質問 20：防災・減災投資等を進めにくい理由や事情があれば、当てはまるものを選択して下さい（いくつでも）。
 なお、最後の「その他」をお選びいただいた場合は、可能な範囲で具体的内容を空欄に記入して下さい。

全 体 防災・減災投資等を進めにくい事情

- ・ 防災・減災投資等を進めにくい理由について、回答割合の高い順に記載すると以下のとおり。
 「④設備投資や工事を負担する金銭的な余裕がない（対策費用がない）（32.9%）」
 「⑤対策の計画・管理等を行う人的な余裕がない（27.4%）」
 「③対策を行っても支出に見合う効果があるか分からない（27.1%）」
- ・ 費用面と人材面の課題等がうかがわれる結果となった。



〈その他 回答例（要旨）〉

「具体的な課題・問題点の指摘」 8 件

- ・ 危機管理の醸成ができていない〈不動産業、物品賃貸業〉
- ・ 事業継続しながら耐震工事を進めることが難しい〈サービス業（他に分類されないもの）〉
- ・ 資材倉庫等の移転の適地が見つからない〈運輸業、郵便業〉
- ・ ハザードマップによる具体的な影響が把握しづらい。また、最大規模の被害想定に対し、どの程度速やかに対策を講じるべきか、またその対策の今後の有効性が分からない。〈情報通信業〉
- ・ どこまでやればよいのか、いつまでにやらなければならないのかの判断が課題〈建設業・設備工事業〉

「移転・建て替え等の計画がある、検討している」 3 件

- ・ 近々移転を計画中である〈建設業・設備工事業〉
- ・ 将来、全面的に建て替えを検討〈卸売業、小売業〉

「本社で対応している」 8 件

- ・ 本社が主導して対応している。〈食品、飲料・たばこ・飼料製造業〉
- ・ 支店につき、本部で対応〈金融業、保険業〉
- ・ 本社主導で行う事業のため支社で動くことが困難〈運輸業、郵便業〉

「テナントとして入居しているため、入居先で対応している」 31 件

- ・ ビルにテナントとして入居しており、防災・減災投資は主にビル側によって行われている〈その他〉
- ・ テナントとして入居のため、会社単位での対策や意思が実現できない〈建設業・設備工事業〉

「対応済みである、対応を進めている」 18 件

- ・ 費用対効果を勘案しながら計画的に実施している〈不動産業、物品賃貸業〉
- ・ 必要があれば優先度を高めて実施する〈情報通信業〉
- ・ 移転、建て替え等を含め、どのように投資を行っていくべきかを検討中〈その他〉
- ・ 台風被害にあい対応に着手している〈運輸業、郵便業〉

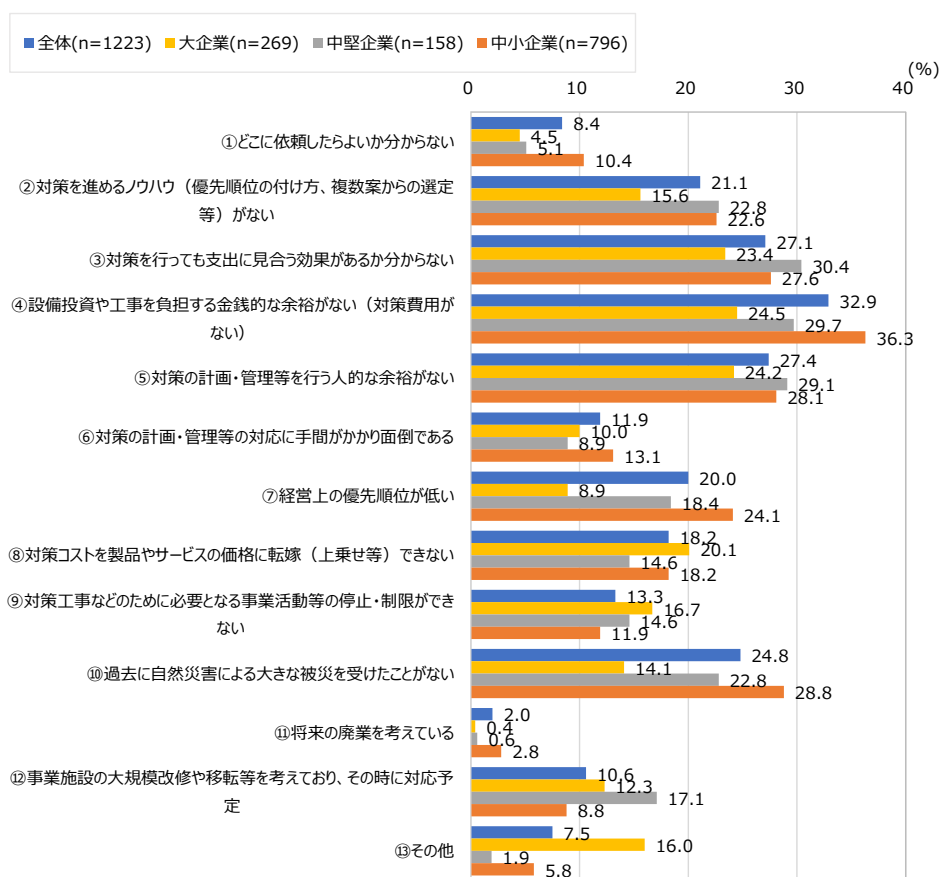
「進めにくい理由は特にない」 24 件

- ・ 進めにくい理由や事情はない〈化学工業〉
- ・ 対象物件が多いため計画が長期となるが、「進めにくい」ということはない〈輸送用機械製造業〉

※上記〈その他 回答例（要旨）〉は、「その他」の記述欄の意見のうち、具体的な内容が記載されたものを分類し計上している。また、複数の内容を含んでいる場合は該当する分類にそれぞれ計上していることから、「その他」の件数とは必ずしも一致しない。

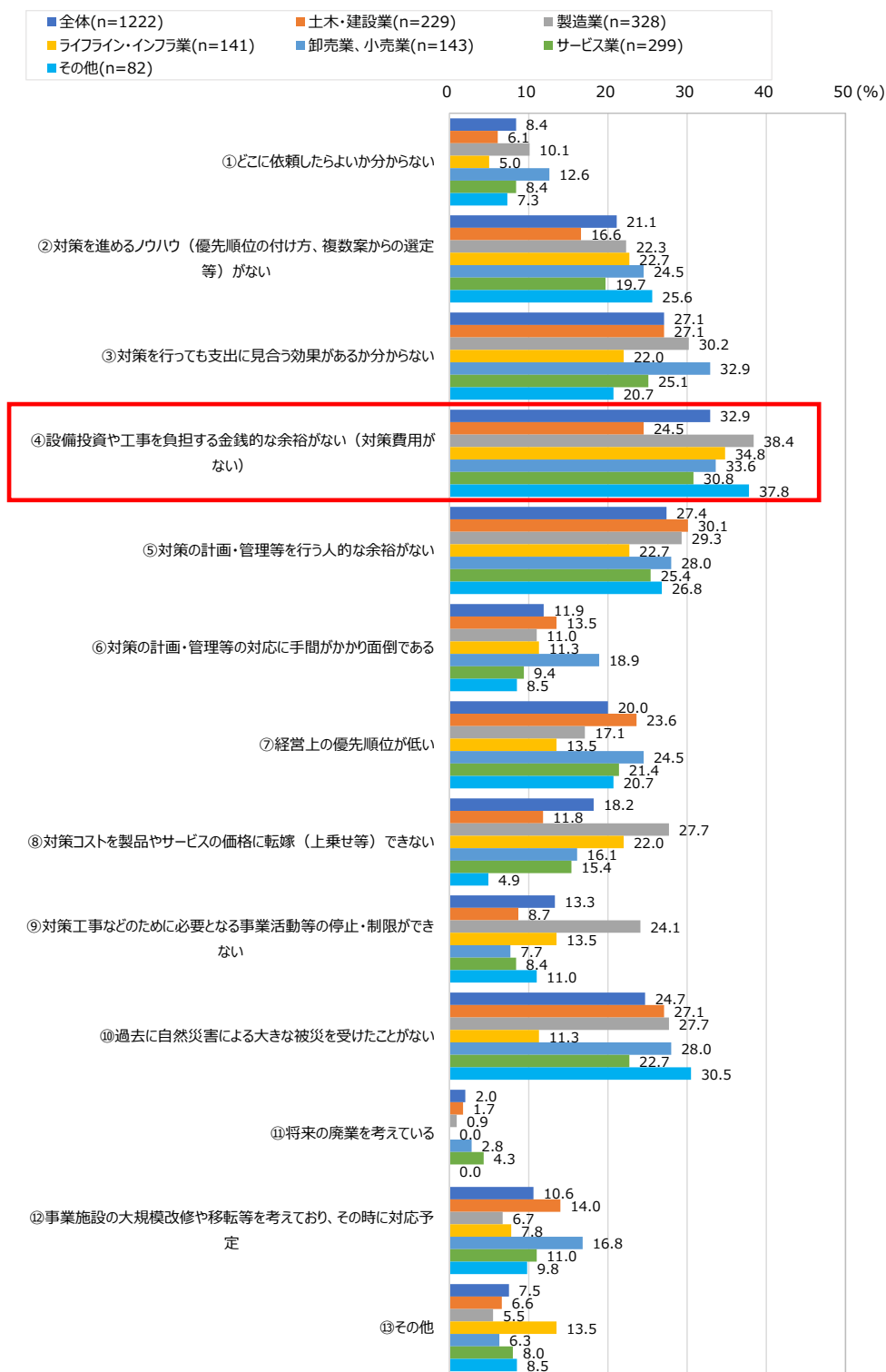
企業規模別 防災・減災投資等を進めにくい事情

- ・ 企業規模別に防災・減災投資等を進めにくい理由をみると、「大企業」、「中小企業」では「④設備投資や工事を負担する金銭的な余裕がない（対策費用がない）」の回答割合、「中堅企業」では「③対策を行っても支出に見合う効果があるか分からない」の回答割合が最も高い結果となった。
- ・ 「④設備投資や工事を負担する金銭的な余裕がない（対策費用がない）」の回答割合は、企業規模が小さくなるほど割合が高くなる。また、「大企業」では、これと関連が深い「⑧対策コストを製品やサービスの価格に転嫁（上乗せ等）できない」の回答割合が他の企業規模と比較しやや高い結果となった。
- ・ 「⑦経営上の優先順位が低い」、「⑩過去に自然災害による大きな被災を受けたことがない」の回答割合は、企業規模が小さくなるほど割合が高くなり、また規模による差が顕著である。



業種別 防災・減災投資等を進めにくい事情

- 業種別に防災・減災投資等を進めにくい理由をみると、6業種中「土木・建設業」を除く5業種において「④設備投資や工事を負担する金銭的な余裕がない（対策費用がない）」の回答割合が最も高い結果となった。「土木・建設業」は「⑤対策の計画・管理等を行う人的な余裕がない」の回答割合が最も高い。
- 「製造業」では「⑧対策コストを製品やサービスの価格に転嫁（上乗せ等）できない（27.7%）」、「⑨対策工事などのために必要となる事業活動等の停止・制限ができない（24.1%）」の回答割合が他の業種と比較しやすい結果となった。



セクション7 防災・減災投資等を促進する優遇税制や補助金の対象

(優遇税制・補助金の対象)

質問 21：防災・減災投資等を促進するために「減税等の優遇税制」や「補助金の給付制度」の創設などが国等により行われる場合、特に活用したいと考える対象は、次の選択肢のうちどれですか。当てはまるものを選択して下さい（いくつでも）。なお、最後の「その他」をお選びいただいた場合は、可能な範囲で具体的内容を空欄に記入して下さい。

全 体 優遇税制・補助金の対象

- ・ 防災・減災投資等に活用したいと考える優遇税制・補助金の対象について、3割超の項目を回答割合が高い順に記載すると以下の通り。

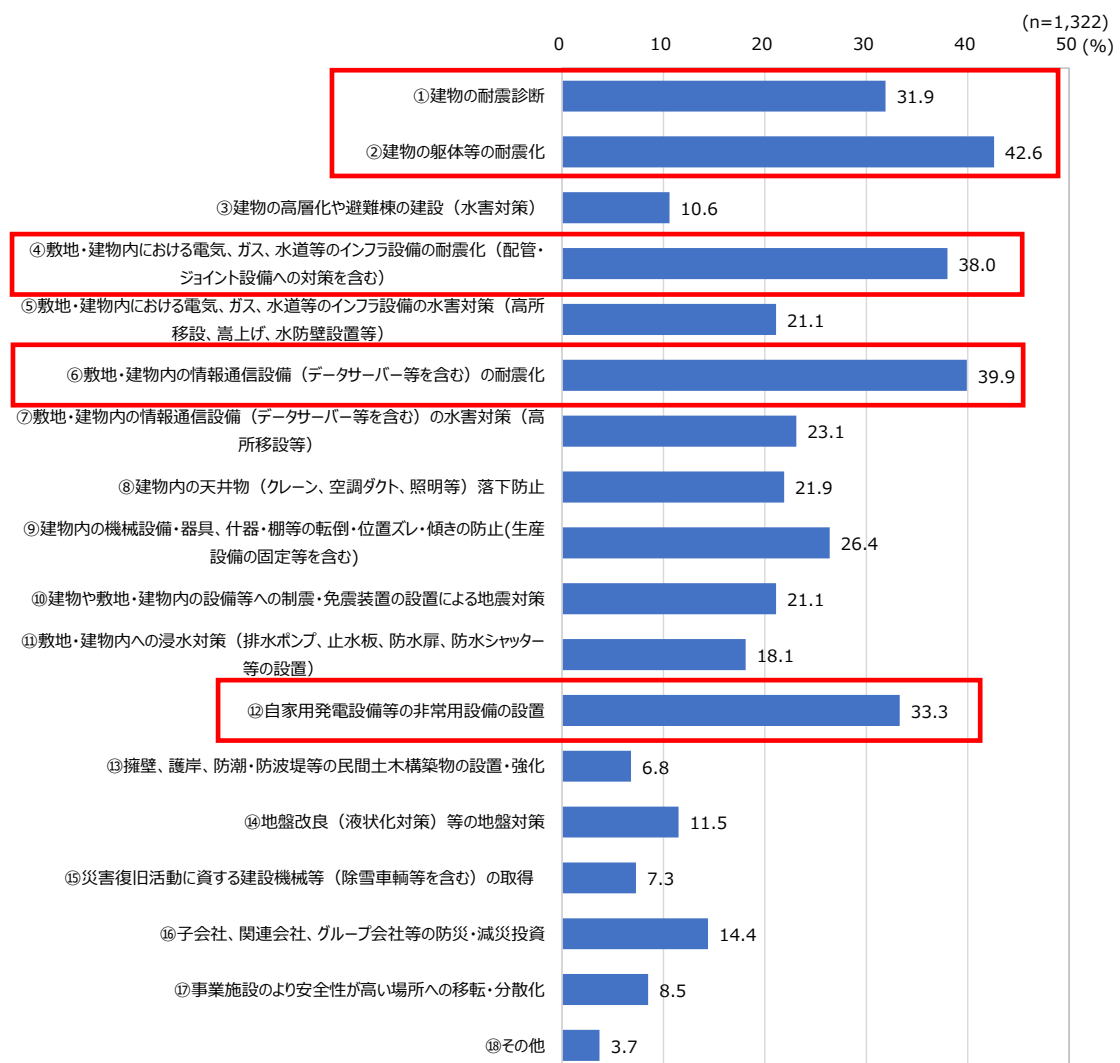
「②建物の躯体等の耐震化（42.6%）」

「⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化（39.9%）」

「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）（38.0%）」

「⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置（33.3%）」

「①建物の耐震診断（31.9%）」



〈その他 回答例（要旨）〉

「建物等の地震対策を伴う建て替えや新築・移転」 4 件

- ・ 耐震・防災建物に建て替えた場合の大きな助成〈その他〉
- ・ 免震・耐震建屋への建て替えに伴う補助金や優遇税制〈はん用・生産用・業務用機械製造業〉
- ・ 建物の新築・移転〈卸売業、小売業〉

「備蓄や防災備品」 4 件

- ・ 防災備品の購入〈情報通信業〉
- ・ AED の設置と維持。災害時備蓄品購入〈その他の製造業〉
- ・ 帰宅困難者対策のために支出した物品購入費用〈不動産業、物品賃貸業〉

「その他 個別意見」 6 件

- ・ 車両や重機等の燃料〈建設業・設備工事業〉
- ・ 情報通信設備の電源の確保〈卸売業、小売業〉
- ・ 施設内関係者との連携や役割分担等の仕組みづくりなどソフト面の投資〈サービス業（他に分類されないもの）〉

「検討中である」 2 件

- ・ 検討中のため今段階では不明〈卸売業、小売業〉
- ・ 新社屋建設計画の中で検討〈卸売業、小売業〉

「実施済みである」 2 件

- ・ 主要設備・建物について耐震補強工事を終了している〈電気・ガス・熱供給・水道業〉

「本社で対応している」 11 件

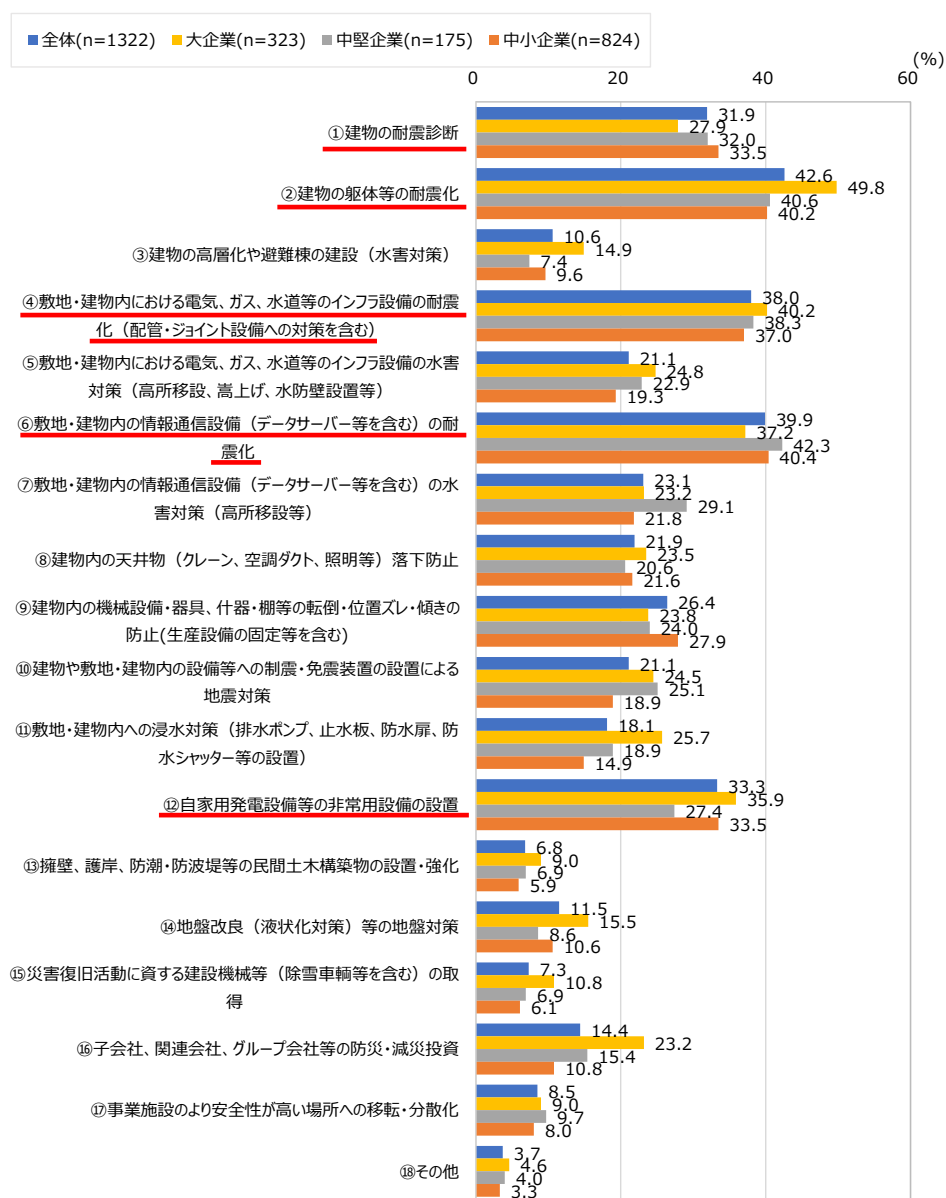
- ・ 本社主導で進めている〈食品、飲料・たばこ・飼料製造業〉
- ・ 本社が全店ベースで対策実施〈金融業、保険業〉

「テナントとして入居しているため、入居先で対応している」 11 件

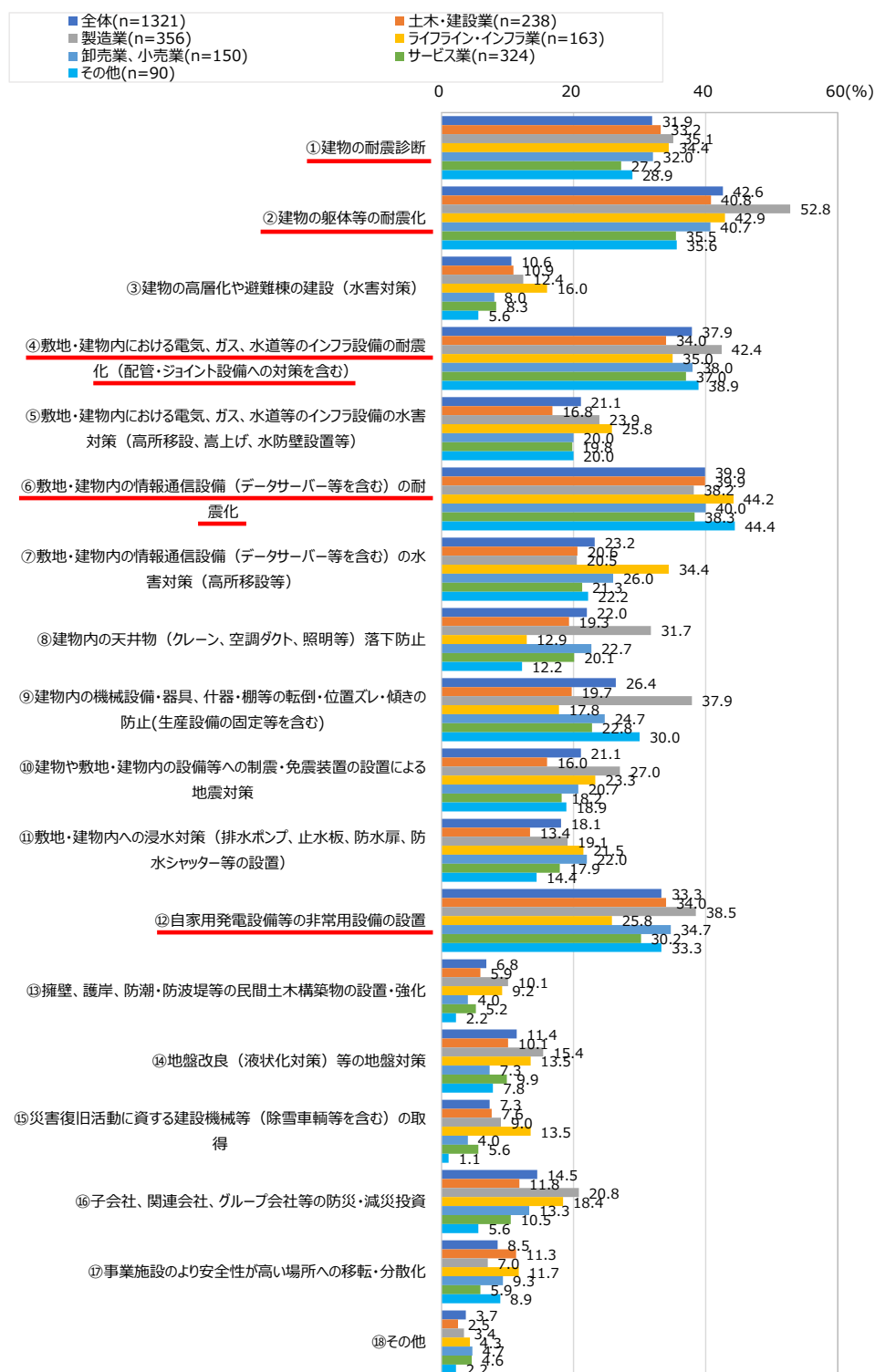
- ・ 土地・建物は賃借のため設備投資はない〈運輸業、郵便業〉
- ・ オフィスビルにつき建物への対応はない〈建設業・設備工事業〉

※上記〈その他 回答例（要旨）〉は、「その他」の記述欄の意見のうち、具体的な内容が記載されたものを分類し計上している。また、複数の内容を含んでいる場合は該当する分類にそれぞれ計上していることから、「その他」の件数とは必ずしも一致しない。

- 企業規模別に防災・減災投資等に活用したいと考える優遇税制・補助金の対象をみると、企業規模に関わらず、回答割合が高い項目は、全体と同じ以下の5項目にほぼ一致する。
「②建物の躯体等の耐震化」、「⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化」、
「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）」、「⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置」、「①建物の耐震診断」
- 「大企業」では「②建物の躯体等の耐震化（49.8%）」、「⑩子会社、関連会社、グループ会社等の防災・減災投資（23.2%）」の回答割合が他の企業規模と比較し高い結果となった。



- ・ 業種別に防災・減災投資等に活用したいと考える優遇税制・補助金の対象をみると、業種に関わらず、回答割合が高い項目は、全体と同じ以下の5項目にほぼ一致する。
「②建物の躯体等の耐震化」、「⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化」、「④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）」、「⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置」、「①建物の耐震診断」
- ・ 「製造業」では特に「②建物の躯体等の耐震化（52.8%）」、「⑨建物内の機械設備・器具、什器・棚等の転倒・位置ズレ・傾きの防止（生産設備の固定等を含む）（37.9%）」、「⑧建物内の天井物（クレーン、空調ダクト、照明塔）落下防止（31.7%）」の回答割合が他の業種と比較し高い結果となった。
- ・ 「ライフライン・インフラ業」では「⑦敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の水害対策（高所移設等）（34.4%）」の回答割合が他の業種と比較して高い結果となった。



(「減税等の優遇税制」に関するご意見等)

質問 22：防災・減災投資等の促進のため「減税等の優遇税制」を設けることやその内容などについて、ご意見等ございましたら、ご自由に記載をお願いします。

〈ご意見等の概要〉

○ 優遇税制の創設推進

- ・ 自然災害リスク等の観点からの創設推進
- ・ 資金の不足や生産性の観点からの創設推進
- ・ 投資促進の観点等からの創設推進
- ・ 早期創設・その他

○ 優遇税制の適用条件・水準等の充実化

- ・ 優遇税制、特別償却の水準拡大等
- ・ 中小企業への優遇税制の創設
- ・ 中小企業以外への優遇税制の創設等
- ・ 適用期間の継続
- ・ その他

○ 優遇税制の創設分野に関する要望

- ・ 建物の耐震補強・建替等に関する優遇税制（旧耐震基準建物を含む）
- ・ 移転等に関する優遇税制
- ・ 情報通信設備・資産等に関する優遇税制
- ・ 子会社等に関する優遇税制
- ・ 災害時対応への貢献施設・設備等に関する優遇税制
- ・ その他

○ 手続きの簡素化・簡明化等

○ 補助金との関係等

○ その他

〈ご意見等の詳細（代表例の要旨等）〉

○ 優遇税制の創設推進

（自然災害リスク等の観点からの創設推進） 5件

- ・ 昨今、自然災害の大きさ、頻度とも以前より格段に強まっております。そうした意味でもこの様な取組には大いに期待する〈鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造〉
- ・ 今後自然災害が多発することが予測される中、企業は防災・減災投資を行い対策を進めていく必要がある。そのためには、減税等の優遇は必要不可欠と考える〈学術研究、専門・技術サービス業〉
- ・ 災害は必ず発生するとの認識のもと、大規模災害の際に経済の停滞を回避するためにも、被害を最小限に留めるための投資に対する優遇税制の拡大を是非進めて欲しい〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉

（資金の不足や生産性の観点からの創設推進） 2件

- ・ 企業にとってインフラ設備における防災・減災対策は大きな投資となるため、会社経営を圧迫することになり経営資源の投資は限られてきます。行政側による支援策があれば対策の推進が促されやすくなります〈化学工業〉
- ・ 防災投資はリスク管理だから、生産性が良くなる訳ではない。何らかのインセンティブが必要〈建設業・設備工事業〉

（投資促進の観点等からの創設推進） 9件

- ・ 設備投資が減税措置をとれるようになれば、企業は投資に動きやすくなると思う〈建設業・設備工事業〉
- ・ 防災・減災のための投資資金確保のため、様々な優遇措置を望む〈鉱業、採石業、砂利採取業〉
- ・ 減税等の優遇税制を速やかに設けることで企業負担が減り防災・減災投資が進めやすくなる〈金融業、保険業〉

（早期創設・その他） 20件

- ・ 防災対策を速やかに進めるためにも、「減税等の優遇税制」を早く講じてもらいたい〈情報通信業〉
- ・ 日本全体でのレジリエンス強化のため、減税等の優遇税制措置を進めてほしい〈電気・ガス・熱供給・水道業〉
- ・ 事業継続のため、地域雇用を守るため国県の助成を頂ければ幸いです〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉
- ・ 防災・減災を対象とした優遇税・補助金制度を設けることは、企業のみならず地域社会にとっても有益であると考えます〈化学工業〉

○ 優遇税制の適用条件・水準等の充実化

（優遇税制、特別償却の水準拡大等） 6件

- ・ 防災・減災投資等の全額を減税等の対象としてほしい〈その他〉
- ・ 会社の持ち出しがでないような減税、優遇税制を期待する〈サービス業（他に分類されないもの）〉
- ・ 減税よりは無税にする古来の方策にならないと、実施が難しい〈不動産業、物品賃貸業〉
- ・ 設備投資した施設等に対し、一括償却が認められるような制度であってほしい〈運輸業、郵便業〉
- ・ 経費計上は勿論だが、法人税の優遇もお願いしたい〈建設業・設備工事業〉
- ・ 特別償却の制度を希望します〈卸売業、小売業〉

（中小企業への優遇税制の創設） 3件

- ・ 資金力が乏しい中小企業にとって、防災・減災に予算を割くのは難しい。よって減税制度を作って欲しい（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）

（中小企業以外への優遇税制の創設等） 4件

- ・ 中小企業だけでなく被災した場合の影響（従業員、仕入先など）が大きい、大企業への優遇も必要（輸送用機械製造業）
- ・ 大企業においては、優遇税制があれば、投資が促進されと考えます（運輸業、郵便業）
- ・ 企業規模による制約があると使えないことが多い（電子部品、電気機械、情報通信機械製造業）
- ・ 減税等の優遇税制そのものはありがたい話ですが、ある程度企業規模に応じた制度であることと、対象となる基準などを明確にしておいていただきたい（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）

（適用期間の継続） 1件

- ・ 単発ではなく、一定期間継続した優遇税制をお願いしたい（運輸業、郵便業）

（その他） 10件

- ・ 可能な限り適用要件を幅広い制度にしていれば幸いです（情報通信業）
- ・ 本当に必要な企業に適用されるような仕組みが必要（石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業）
- ・ 単純な優遇制度でなく、基本計画を含めた判断を願いたい（運輸業、郵便業）

○ 優遇税制の創設分野に関する要望

（建物の耐震補強・建替等に関する優遇税制[旧耐震基準建物を含む]） 6件

- ・ 対策が必要なことは認識し投資を計画的に推進しているが、旧基準の建物・施設が多く費用がかかっており、優遇税制や補助金を是非お願いしたい（その他の製造業）
- ・ 旧耐震施設の耐震補強工事や解体工事を行った場合、法人税等の減免措置等を検討してほしい（建設業・設備工事業）
- ・ 耐震診断、耐震補強工事は大通りに面している建物のみ優遇税制の対象となっていると思うので、拡充を望む（建設業・設備工事業）
- ・ 建物の躯体・基礎等の係る調査、設計、建築費の減税優遇措置は、これまでにない大胆なものを用意しないと、強靱な国土づくりが出来ないと考える（その他）
- ・ 長期間における対象建物の固定資産税免税控除等により、企業の負担を軽減（金融業、保険業）

（移転等に関する優遇税制） 2件

- ・ 建て替え移転を検討していくが、現在の地を離れたくない。土地等適当なものがない。資金的にも困難である。減税・補助金の充実や緩和措置等を求めます（建設業・設備工事業）
- ・ 危険地域から、安全な地域に事業所を移転する場合は、なにがしかの税控除があるなど、後押しがあると、検討にあがってきます（サービス業（他に分類されないもの））

（情報通信設備・資産等に関する優遇税制） 2件

- ・ 自社施設に物的被害があっても情報資産の被害軽減。データバックアップ（データセンターの活用やクラウドサービ

スの活用)〈情報通信業〉

- ・ デジタル機器は旧式化が早いので減価償却期間の短縮や一括償却の拡大〈建設業・設備工事業〉

(子会社等に関する優遇税制) 1 件

- ・ 子会社での対応が進まないため、子会社への投資を親会社で行うことへの税優遇や利益供与とならない仕組みが望まれる〈その他の製造業〉

(災害時対応への貢献施設・設備等に関する優遇税制) 4 件

- ・ 周囲住民の避難場所として受け入れる事も可能になるので是非、減税・助成は行ってほしい。減税・助成を受けた企業は周囲の住民の避難場所として受け入れる事を条件に実行されるなど〈建設業・設備工事業〉
- ・ 建物の被災で事業活動が停止した場合、復旧遅延が生じる危険があるため、災害時に事業者支援を行う団体等の建物に対する防災・減災投資には、建替時の減税等を含め手厚い優遇税制を希望する〈その他〉
- ・ 帰宅困難者対策のため購入した物資を保管している倉庫についての減税〈不動産業、物品賃貸業〉
- ・ フェリーそのものが防災設備のため減税をお願いしたい(西日本豪雨土砂災害時はフェリーが唯一の交通手段となった実例あり)〈運輸業、郵便業〉

(その他) 3 件

- ・ 防災設備の固定資産税減免〈はん用・生産用・業務用機械製造業〉
- ・ 防災投資に対する工場立地法の緑地減免〈鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業〉
- ・ 南海トラフ地震に備えた構造物(駅、路線)の耐震補強工事を順次行ってきております。同工事に伴い取得した資産に関する減税等の優遇税制は、こうした取組推進の後押しとなり鉄道の安全性向上に資するものであることから、制度の延長、加えて全ての資産への対象の拡大をお願いします〈運輸業、郵便業〉

○ 手続きの簡素化・簡明化等 8 件

- ・ 補助金や減税申請時には、耐震診断等から対策を行う流れで、極力事業者の提出書類が少なくなるようにして負担を減らせるようにしてほしい〈情報通信業〉
- ・ 申請時の書類の簡素化〈印刷・同関連業〉
- ・ 優遇税制の恩恵を受けるにあたり、その手続きに関する手間暇をかける人的資源がない(少ない)中小企業でも手続きが簡単にできるよう工夫して欲しい〈卸売業、小売業〉
- ・ 優遇制度の申請方法が分からない。手間がかかる。使用後の経過報告が面倒。分かりやすく、申請しやすい制度にして欲しい〈化学工業〉
- ・ 設備投資(設置)額は高額の為、減税等の優遇制度があれば、助かります。また、導入後(3ヶ月以内)でも事後受付で対応してくれたら良い〈建設業・設備工事業〉

○ 補助金との関係等 4 件

- ・ 補助制度は、施工までの申請手続きや竣工後の検査手続きなどが主務官庁の関わり上煩雑になりがちで事業者にとって手間がかかるので、減税等の優遇税制のほうが好ましいと考えます〈サービス業(他に分類されないもの)〉
- ・ その都度の給付・補助・助成金等がありがたい〈複合サービス事業〉
- ・ 減税等の優遇税制では原資が無い中小企業では防災・減災投資に対応できない〈学術研究、専門・技術サービス業〉

- ・ 直接的な補助金等支援も導入されることが望ましい<建設業・設備工事業>

○ その他 12 件

- ・ 事業継続のための防災・減災対策は必要性が増すばかりであり、耐震工事の診断、工事、税制優遇を一貫して行える状況を構築していくべきと考える<建設業・設備工事業>
- ・ 防災・減災は、第一義的には自助によるものなので、優遇されること自体に自重する必要があると思う。ただし、公共対策の遅れをカバーするために一時的にとる対応であれば、社会的な理解は得られると考えます<建設業・設備工事業>
- ・ 減税という手段は施策促進に寄与するとは考えるが、他にも必要とするものも多々ある中で、節度のある要望を期待します<建設業・設備工事業>
- ・ 屋根棟の耐震化・軽量化・雨漏り等の事前対策に対し一般消費者は、各家の日常の予算面から非常に困難な現実があり、企業より推進支援が必要と考えます<その他>

(「補助金の給付制度」に関するご意見等)

質問 23：防災・減災投資等の促進のため「補助金の給付制度」を設けることやその内容などについて、ご意見等ございましたら、ご自由に記載をお願いします。

〈ご意見等の概要〉

○ 補助金の創設推進

- ・ 自然災害リスク等の観点からの創設推進
- ・ 資金の不足や生産性の観点からの創設推進
- ・ 投資促進の観点等からの創設推進
- ・ 早期創設・その他

○ 補助金の適用条件・水準等の充実化

- ・ 補助率の水準拡大等
- ・ 中小企業への補助金制度の創設
- ・ 中小企業以外への補助金制度の創設等
- ・ 工事費用等への適用
- ・ 補助金の前払い
- ・ 適用条件の緩和
- ・ 適用期間の継続等
- ・ その他

○ 補助金の創設分野に関する要望

- ・ 建物の耐震補強・建替・移転等に関する補助金（旧耐震基準建物を含む）
- ・ 情報通信設備・資産等に関する補助金
- ・ 非常用設備等（発電設備、蓄電池等）に関する補助金
- ・ 備蓄品等に関する補助金
- ・ 災害時対応への貢献施設等に関する補助金
- ・ その他

○ 手続きの簡素化・簡明化等

○ 適切なアナウンス・広報

○ 優遇税制との関係等

○ その他

〈ご意見等の詳細（代表例の要旨等）〉

○ 補助金の創設推進

（自然災害リスク等の観点からの創設推進） 3件

- ・ 激甚化する災害に対し有効と思います〈はん用・生産用・業務用機械製造業〉
- ・ 災害は必ず発生するとの認識のもと、大規模災害の際に経済の停滞を回避するためにも、被害を最小限に留めるための投資に対する当該制度の開設には期待したい〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉
- ・ 設備に関する補助金は国、地方公共団体で各種あり、設備投資を進めたい意図は理解できるが、世界的な脱炭素に繋がる「エネルギー」の効率化だけであり、日本特有の災害対策にも目を向けるべき〈その他〉

（資金の不足や生産性の観点からの創設推進） 7件

- ・ 擁壁、護岸、大規模な補強、免振など会社の規模に対し多額の投資が伴う物は、費用の回収が難しいため補助があれば対策は進み易い〈建設業・設備工事業〉
- ・ 防災・減災投資の必要性については認識しているが、大きな出費となるため、投資を促進するためにも「補助金の給付制度」を設けて頂きたい〈サービス業（他に分類されないもの）〉
- ・ 新型コロナ等の影響で売上げが減少しており、なかなか設備投資に着手できない状況であり、助成金等の援助がないと厳しい〈食品、飲料・たばこ・飼料製造業〉
- ・ 防災投資はリスク管理だから、生産性が良くなる訳ではない。何らかのインセンティブが必要〈建設業・設備工事業〉

（投資促進の観点等からの創設推進） 6件

- ・ 補助金の給付制度を速やかに設けることで企業負担が減り防災・減災投資が進めやすくなる〈金融業、保険業〉
- ・ 防災・減災への補助金の給付制度を設けて欲しい。防災・減災の必要性は感じているが、実際の投資には繋がって行かないのが現状である〈その他の製造業〉

（早期創設・その他） 22件

- ・ 早急に制度を設けて欲しい〈不動産業、物品賃貸業〉
- ・ 日本全体でのレジリエンス強化のため、補助金の給付制度を進めてほしい〈電気・ガス・熱供給・水道業〉
- ・ 事業継続のため、地域雇用を守るため国・県の助成を頂ければ幸いです〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉

○ 補助金の適用条件・水準等の充実化

（補助率の水準拡大等） 7件

- ・ 事業規模に応じて基準を決め、投資額全額を補助してもらえるとよい〈宿泊業、飲食サービス業〉
- ・ 全額を補助金としてほしい。もしくは補助率アップ〈その他〉
- ・ 金銭面で、会社の持ち出しが少なく済む（例えば実費の90%補助してもらえるなど）ような補助金給付制度を期待します〈サービス業（他に分類されないもの）〉
- ・ 返済が必要でない補助金で、工事費の80%以上の補助率にしていきたい〈印刷・同関連業〉
- ・ 必要額に対する給付比率によって取組の可否が変わって来る。零細企業では半分負担レベルでは取組不可能

と考えます〈石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業〉

- ・ 社会的な優先度や緊急性により、補助金の率や対応を考慮されたい〈建設業・設備工事業〉

（中小企業への補助金制度の創設） 4 件

- ・ 大抵の中小企業に大きな余裕は無いと思われます。困っている企業に補助金の制度を強く望みます〈鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業〉
- ・ 中小企業においては、給付制度があれば、投資が促進されと考えます〈運輸業、郵便業〉

（中小企業以外への補助金制度の創設等） 2 件

- ・ 減税等の優遇税制そのものはありがたい話ですが、ある程度企業規模に応じた制度であることと、対象となる基準などを明確にしておいていただきたい〈鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業〉
- ・ 企業規模による制約があると使えないことが多い〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉

（工事費用等への適用） 1 件

- ・ 工事費なども加えてほしい〈建設業・設備工事業〉

（補助金の前払い） 2 件

- ・ 補助金の給付までの間、一時的に資金が必要なため、前払いの補助金制度を希望する〈輸送用機械製造業〉、〈情報通信業〉

（適用条件の緩和） 6 件

- ・ 利益率向上や生産性アップが条件の場合は使いづらい〈食品、飲料・たばこ・飼料製造業〉
- ・ 補助金や給付金の制度を利用したくても、中小企業の事務的な実力では申請書類作成の労力と採択のハードルの高さにより申請するだけで時間のムダとなりえることが多々ありえる。採択のハードルを下げ、実行した結果で給付が適合か否かを判断するようにしてほしい〈輸送用機械製造業〉
- ・ 補助金の給付制度を設けることは賛成であるが、用途について要件を限定せずある程度は真水にしてほしい〈建設業・設備工事業〉
- ・ 可能な限り適用要件を幅広い制度にしていれば幸いです〈情報通信業〉

（適用期間の継続等） 5 件

- ・ 単発ではなく、一定期間継続した給付制度をお願いしたい〈運輸業、郵便業〉
- ・ その都度の給付・補助・助成金等がありがたい〈複合サービス事業〉
- ・ 一度利用したら使えない補助金ではあまり意味がない。BCP は策定して終わりではなく、毎年見直しを行い追加や変更が必要である。出すのであれば、この部分を補助するような給付制度として欲しい〈情報通信業〉
- ・ 用途が限定されるため、BCP、災害対策案などの明示を条件に、これを補助していただくのが公平な運用となるのではないかと考えます。ただし、長期の投資となるため給付金の活用期間については柔軟な対応をお願いしたい〈その他の製造業〉
- ・ 中小企業では、安全のため大規模な災害対策改修工事をする必要性は理解できるが、日々の作業を止めることが容易ではない。現実的な考えとしては、長期計画を立て部分的に毎年進めていくことなら可能である。それに対応できる補助内容があればいいのではないかと〈はん用・生産用・業務用機械製造業〉

（その他） 3件

- ・ 単純な優遇制度でなく、基本計画を含めた判断を願いたい〈運輸業、郵便業〉

○ 補助金の創設分野に関する要望

（建物の耐震補強・建替・移転等に関する補助金[旧耐震基準建物を含む]） 5件

- ・ 対策が必要なことは認識し投資を計画的に推進しているが、旧基準の建物・施設が多く費用がかかっており、優遇税制や補助金を是非お願いしたい〈その他の製造業〉
- ・ 静岡県は特に地震被害が大きそうなので、建物の建て替えに少しでも補助金が出ると前向きに考えられます〈食品、飲料・たばこ・飼料製造業〉
- ・ 建物の建て替え、もしくは新築移転に関して一定基準以上の耐震化や減災効果の認められるものに対する補助金〈卸売業、小売業〉
- ・ 耐震等の対策は、早期に進める必要があり、企業として補助金の給付制度は必要不可欠であるとする〈学術研究、専門・技術サービス業〉
- ・ 建物耐震化を検討する資料（耐震診断、設計図書）作成に対応する団体、組織に補助金をつけて企業の人的不足をカバーする〈金融業、保険業〉

（情報通信設備・資産等に関する補助金） 2件

- ・ デジタルデータで保存された情報そのものを守る手段への補助拡大。防災だけでなく防御・復旧用の設備投資への補助。セキュリティ対策は防災と同等〈建設業・設備工事業〉
- ・ 情報通信設備は中小企業のDXと兼ねる形での補助で促進してほしい〈卸売業、小売業〉

（非常用設備等[発電設備、蓄電池等]に関する補助金） 2件

- ・ 自家発電装置の設置費用の補助（太陽光パネル、蓄電池）。電気自動車（社有車）購入費用の補助（蓄電池を利用して電気を供給できるため、災害時のガソリン不足の影響を受けにくい）〈運輸業、郵便業〉
- ・ 発電機、蓄電池の購入への補助金があればありがたい〈卸売業、小売業〉

（備蓄品等に関する補助金） 2件

- ・ 備蓄品の買入と保管を定期的に行っているため、毎年累計でみていくと大きな金額になります。ここに補助金があればと思います〈サービス業（他に分類されないもの）〉
- ・ 非常食・水等の備蓄品購入に対する補助金を希望〈石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業〉

（災害時対応への貢献施設等に関する補助金） 2件

- ・ 周囲住民の避難場所として受け入れる事も可能になるので是非、減税・助成は行ってほしい。減税・助成を受けた企業は周囲の住民の避難場所として受け入れる事を条件に実行されるなど〈建設業・設備工事業〉
- ・ 建物の被災で事業活動が停止した場合、復旧遅延が生じる危険があるため、災害時に事業者支援を行う団体等の建物に対する防災・減災投資には、建替時の減税等を含め手厚い優遇税制を希望する〈その他〉

（その他） 2件

- ・ 交通インフラの中で、特に鉄道は平常時の事業継続においても多大な設備投資が必要であるため、防災・減災投資への資金的な余力がなく、また運行継続しながら対策工事を進めるには、非常に時間がかかるため工数面

でも費用がかさむため、補助金給付などの支援が必要と考えます〈運輸業、郵便業〉

○ 手続きの簡素化・簡明化等 16 件

- ・ 補助金制度を設けてほしいが、手続きに手間がかかりすぎる〈建設業・設備工事業〉
- ・ 各種補助金制度はあるものの、自前で申請するための人材がないので、相当の時間を要するため、申請手続きの簡素化をお願いしたい〈建設業・設備工事業〉
- ・ 事前に計画を出して審査する通常のやり方では使いにくい。防災・減災のためと認められるものについては補助金申請のみで行えるようにしないと、促進にはならない〈情報通信業〉
- ・ 補助金の給付制度は、施工までの申請手続きや竣工後の検査手続きなどが国の主務官庁の関わり上煩雑になりがちで事業者にとって手間がかかるので、地方自治体への権限・財源委譲とセットで対応して欲しい〈サービス業（他に分類されないもの）〉

○ 適切なアナウンス・広報 3 件

- ・ 現状必要とは思いますが、手が回らない会社はとて多いと思う。検査等の補助、そのアナウンスをしてもらえればと思います〈卸売業、小売業〉
- ・ わかりやすく広報して欲しい〈パルプ・紙・紙加工品製造業〉
- ・

○ 優遇税制との関係等 4 件

- ・ 黒字企業ばかりではないため減税もよいが、補助金も必要と考える。小口の給付も含めるとよい〈学術研究、専門・技術サービス業〉
- ・ 補助金による 100%の支援が可能であれば減税措置は不要と考える〈学術研究、専門・技術サービス業〉
- ・ 防災・減災投資はその性質上、優遇税制よりも補助金給付の方が適していると思います〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉
- ・ 事業の特性上、防災・減災投資は非常に重要なため減災等の優遇税制が設けられるとありがたい〈その他〉

○ その他 17 件

- ・ 補助金の給付制度は、民間事業者の防災・減災投資の具体的内容および計画に影響を及ぼさない支援制度であって欲しい〈運輸業、郵便業〉
- ・ 防災・減災は、第一義的には自助によるものなので、優遇されること自体に自重する必要があると思う。ただし、公共対策の遅れをカバーするために一時的にとる対応であれば、社会的な理解は得られると考えます。減税よりも社会的な理解は大きいと考えます〈建設業・設備工事業〉
- ・ 節度ある補助金の給付制度を期待する〈建設業・設備工事業〉、〈サービス業（他に分類されないもの）〉

(その他のご意見等)

質問 24：防災・減災投資等に関し、その他何かご意見等ございましたら、ご自由に記載をお願いします。

〈ご意見等の概要〉

- 企業の防災・減災投資等への取組に関する現状・課題
- 税制や補助金のあり方
- 税制や補助金等の対象
- 適切なアナウンス・広報
- 事業施設等が立地する地域の防災・減災のあり方
- 災害想定、ハザードマップ等
- 規制緩和等
- その他

〈ご意見等の詳細（代表例の要旨等）〉

○ 企業の防災・減災投資等への取組に関する現状・課題 11 件

- ・ ノウハウや知識がなく、どこから手を付けてよいかわからない〈学術研究、専門・技術サービス業〉
- ・ どこまで投資したら合格なのかが非常に不明であることが問題である〈建設業・設備工事業〉
- ・ 大規模災害に対する備えは重要とは考えていますが、想定する被害により投資額が大きく異なるため、優先順位、予算などの面で計画が立てられない状況です〈印刷・同関連業〉
- ・ 費用がかかるので、全ての分野で行うことは難しい〈情報通信業〉
- ・ 耐震化や敷地内の整備等やりたいことは多々ありますが、やはり事業所自体に体力がつかないと困難です。よほどの余裕が出来ない限りなかなか踏み出せない現状です〈建設業・設備工事業〉
- ・ 防災・減災投資を行いたい、コロナの影響もあり現状を維持するのが精一杯である〈建設業・設備工事業〉

○ 税制や補助金のあり方 10 件

- ・ 地球温暖化による集中豪雨、スーパー台風などの脅威は巨大化している。また日本は地震大国であり、メガクライシスへの備えは早急に行うことが必要と考える。日本のどこであっても、経済の発展は、安全・安心な場所（地域・建物）でないと継続しないと考える。よって 1 兆 8 千億円の予算では足りないと思う。少子高齢化で福祉に予算を吸収されているが、インフラ整備は重要であり、国の予算を傾斜配分すべきと考える〈その他〉
- ・ 大規模災害の可能性が否定できないとは言うものの、自助努力だけでは限度があるため、投資に対する税優遇や補助金制度を厚くしてほしい〈卸売業、小売業〉
- ・ 災害発生時の公助にかかるパワーは、「公（地域や住人）」に集中させるべきであり、そのためにも平時には、企業などの防災・減災対策への投資に対する資金援助等の拡充をお願いしたい〈電子部品、電気機械、情報通信機械製造業〉
- ・ 自助、共助、公助という 3 要素があるが、市町村から民間会社に対して、自助、共助を充実させるようにとの要請が届いている。本来、市町村が取組まなければならない公助についても、その一部を民間会社に肩代わりを求めている。予算やマンパワーの制限があるのは理解できるが、せめて帰宅困難者に対して支出した費用について、他地域と同水準の補助金を出す制度が必要ではないかと考えます〈不動産業、物品賃貸業〉
- ・ 企業にとって存続のための防災・減災対策ですが、社会経済基盤の一部を担う企業としてみると、危機時の社会経済の安定化という点で、民間企業の積極的に防災・減災対策を講じるよう意識を高めるために、最低限の対策は、税優遇や補助金ではなく、対策を義務化することが求められると思います。義務化を進める上で、税優遇や補助金を充実させる方がいいかと思います〈建設業・設備工事業〉
- ・ 企業規模により対応の程度が影響を受けないよう、優遇税制や補助金等の措置を図ってほしい〈電気・ガス・熱供給・水道業〉

○ 税制や補助金等の対象 8 件

- ・ 想定される災害対策は地域によって優先度が異なることから、地震、津波、水害とメニュー毎に充実した補助制度を希望する〈その他〉
- ・ 事業所だけでなく周辺地域も含めた防災・減災投資にも優遇制度や補助金を受けやすくしてほしい〈化学工業〉
- ・ 自然災害等は個人や企業のレベルで防げるものではなく、国土強靱化は国や行政が市民生活や企業活動を円滑に進めるために行うべきものであり、むしろ目的税として企業や市民から税徴収してでも強化するべきものとする。一方で企業や個人が防災や減災対策を行い地域に貢献した場合は減税対応や助成金支給をすることは大

いに良いと思う。例えば地区毎（商店街、町内会、オフィス街、工業団地など）の規模で実施しないと効果が薄いと思われるので、そのような取組に大きな助成をすべきと考える〈不動産業、物品賃貸業〉

- ・ 地域格差、ライフライン維持等のため業務上、危険地域から逃れることのできない法人への優遇を検討願いたい〈運輸業、郵便業〉
- ・ 給電施設設置を積極導入する事業所への優遇措置〈運輸業、郵便業〉
- ・ テレワークを促進するためのデジタル投資等も、防災・減災投資に加えて検討するようにして欲しい〈その他〉
- ・ 災害時の連絡手段として、アマチュア無線設備の補助を検討いただきたい〈卸売業、小売業〉
- ・ 従業員の安全確保として住居の耐震等の補助（国県市町の施策とは別枠で）や、7 日間分の備蓄について補助を創設してほしい〈建設業・設備工事業〉

○ 適切なアナウンス・広報 3 件

- ・ 防災・減災に対する減税、補助金の制度の在り方について、制度自体の計画・実現する把握出来ておらず広報すべき〈その他〉
- ・ 防災・減災投資等の情報収集ができていないため、案内があるとうれしい〈サービス業（他に分類されないもの）〉

○ 事業施設等が立地する地域の防災・減災のあり方 6 件

- ・ 事業所、倉庫が港に隣接しているため、一企業だけではなく行政を含めた BCP の立案と津波の退避勧告を含めた指示命令の一元化が必要と考える。特に港湾内部の船舶航行の安全管理等は民間に委ねられており、全体を俯瞰出来る仕組みの導入が早急に必要。物流の入り口である港湾の機能を止めない防災減災を考えるべき〈運輸業、郵便業〉
- ・ 河口・沿岸部等の工場地域や準工業地域に不規則に建つ民家により、まとまった災害対策が取りにくい。そのような場所への集合住宅を含む住宅建設の制限をおこない、まとめて災害に強い地域を作してほしい〈学研究、専門・技術サービス業〉
- ・ 津波や河川への対応は地域全体として必要なことであるが、自治体任せではなかなか進まないため、是非国の主導で推進していただきたい〈その他の製造業〉
- ・ 現事務所の立地場所について、以前市からハザードマップが提示されたが、それに基づく公的防災施策の取組（公開）が滞っているように感じられる〈建設業・設備工事業〉

○ 災害想定、ハザードマップ等 4 件

- ・ 昨今の行政からだされる水害等のシナリオは、数百年に一度の最悪なシナリオとなっている。その場合、どれだけ事前対策しても防げないレベルであるため、対応のしようがない。数年から数十年に 1 回程度の被害想定もあわせて開示し、できるレベルの対応を明示するべきと考える〈その他の製造業〉
- ・ 近年、台風、豪雨による水害が毎年発生している。2019 年の台風 19 号の影響で長野新幹線車両センター内の新幹線が水没したように、予想を上回る水害が実際に発生している。想定降水量が少ないハザードマップで対策しても水害を防げないため、将来発生しうる降水量に対応した水害のハザードマップを整備する必要がある。そのために必要な費用を補助するのが効果的と考える〈輸送用機械製造業〉

○ 規制緩和等 1 件

- ・ 防災・減災投資を進めるため事業施設を移転・分散化するにあたり、最大の課題は「移転先の確保（土地取得や賃借）」と考えます。業務用車両や資材置場、また不測の事態に備え他事業所からの応援車両の駐車場などを勘案すると、これまでより広い土地の確保を検討しております。このような目的を持った土地を求める場合に限った案件で結構ですので①都市計画法の開発行為申請手続きの一部簡素化②都市計画区域内の農地における農地転用手続きの一部緩和③農村産業法（旧農村工業法）に基づき以前整備されたものの、未分譲の工業団地への進出業種規制の緩和④その他、行政が進める工業団地における進出企業の業種規制の緩和など、土地政策の一部緩和を検討してほしいと思います（建設業・設備工事業）

○ その他 15 件

- ・ 個別対応は大切ですが、一定地域を行政でモデル的に実施（建設業・設備工事業）
- ・ 公益的な投資に対しての減税だけではなく、価格への転嫁が可能になる仕組みや、受益者から広く負担頂くなどの財源づくりの観点での取組の検討もお願いしたい（サービス業（他に分類されないもの））
- ・ 補助金や優遇税制に関しては、将来の増税等に繋がらないか不安を感じる（卸売業、小売業）
- ・ 当社は商社であり、メーカーでない分、防災防火対策の必要度緊急度は低いと思いますが、従業員の安心安全対策については今まで以上に、対応対策するよう計画を立て費用をかけ実施することにしていきます（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 東日本大震災で最も困ったことのひとつは、通信網が不通だったことである。安否確認に大きく時間を割いた。早く復旧すれば、企業も動くことができる（サービス業（他に分類されないもの））

以 上